

公益財団法人東京都都市づくり公社

経営改革プラン

1 基礎情報

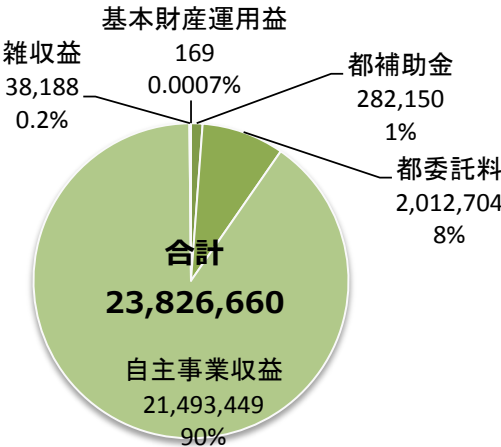
平成29年4月1日現在

団体名	公益財団法人 東京都都市づくり公社				
所管局	都市整備局				
設立年月日	昭和36年7月20日				
設立後の主な沿革	昭和36年 東京都及び八王子、青梅、町田、福生、羽村、日野の6市町の出えんにより、財団法人東京都新都市建設公社として設立。本社を千代田区九段におく。土地区画整理事業を受託。用地の取得、造成、貸付、処分を開始。 昭和40年 本社を八王子市高倉町に移転。 昭和42年 首都圏基本計画が改定されたことを契機に、事業区域を設立6市町の区域から多摩地域全域に拡大。 昭和50年 下水道部及び下水道事務所を設置。前年度から受託開始した下水道事業を本格実施。 昭和53年 事業範囲を市街地再開発事業にも拡大。建物の取得、建設、管理、貸付、処分も追加。 平成3年 首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の整備に伴う用地取得業務を受託。 平成5年 JR南武線連続立体交差事業の用地取得等の業務を都から受託。 平成7年 東京都建設残土再利用センター運営管理事業(現東京都建設発生土再利用センター運営管理事業)の開始。 平成13年 「青梅建設発生土再利用事業」を開始。 平成18年 豊島区東池袋地区において「道路整備と一体的に進める沿道まちづくり事業」を実施 平成19年 受託業務の一環として、八王子市公共下水道維持管理及び排水設備等の窓口業務を開始。 平成20年 「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」他公益法人制度改革関連3法施行により特例民法法人となる。 平成25年 「木密地域不燃化10年プロジェクトに係る連携に関する覚書」を都と締結。 平成25年 本社をサザンスカイトワー八王子(八王子市子安町)に移転(1月)。 公益財団法人に移行し、東京都都市づくり公社に名称変更(4月)。				
所在地	東京都八王子市子安町4-7-1 サザンスカイトワー八王子6・7階				
基本財産	13,000	千円			
都出資(出捐)額	10,000	千円			※団体の統合前に都が出資(出捐)した分も含む
都出資(出捐)比率	76.9	%			
他の出資(出捐)団体及び額	八王子市・青梅市・町田市・日野市・福生市・羽村市			各500	千円
					千円
					千円
	その他 _____ 団体				千円
その他資産	(土地) 日野区画整理事務所用地ほか約10,098㎡ (建物) 日野区画整理事務所ほか38棟 日野市万願寺6-42-3 等				
役職員数(平成29年8月1日現在)					
	常勤役員数	4	人	(うち都派遣職員 1 人、都退職者 1 人)	
	常勤職員数	260	人	(うち都派遣職員 14 人、都退職者 15 人)	
	非常勤職員数	26	人		
団体の使命	公社は、行政代行型の公益法人として、多摩地域を中心に、土地区画整理事業や下水道事業等を受託し、道路・公園・下水道等、都市の基礎的社会資本の整備を進めている。 また、道路整備と一体的に進める沿道まちづくりや、木密地域不燃化など、多面的なまちづくりでも、重要な役割を担っている。 こうした事業を通じて、安心して快適な都市環境を実現し、魅力的な東京の発展に貢献することが、公社の使命である。				
事業概要	公社の主要な事業は、 ①主に多摩地域において、土地区画整理事業、下水道事業を自治体から受託し、多摩地域の都市基盤整備を推進 ②主に区部の木密地域において、建て替え促進や共同化、用地買収業務を自治体から受託し、土地区画整理事業等で培ったまちづくり手法を活用して、不燃化を推進 ③地域社会や都民等の利益の増進に寄与することを目的として、都市づくり支援事業(技術支援、助成、調査研究、普及啓発)を実施である。 加えて、 ④地域の利便性向上や地域社会の発展に貢献するため、公社用地を活用し、生活拠点施設の建設、貸付、事業用借地権による社会福祉施設等への貸付等の収益事業を実施することにより、安定的な財源を確保している。				

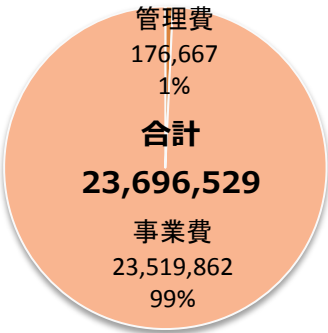
主要事業全体像 (平成28年度決算) (単位:千円)	区 分	経常収益	構成割合	経常費用	構成割合
	事業全体	23,826,660	100.0%	23,696,529	100.0%
	土地区画整理事業	10,177,329	42.7%	10,138,866	42.8%
	都市機能更新事業	2,031,863	8.5%	2,024,937	8.5%
	下水道事業	5,607,197	23.5%	5,994,515	25.3%
	東京都建設発生土再利用センター運営管理事業	2,690,663	11.3%	2,685,224	11.3%
	多摩地区建設発生土再利用事業	398,892	1.7%	408,355	1.7%
	都市づくり支援事業	19,708	0.1%	192,790	0.8%
	地域支援事業	2,889,439	12.1%	2,075,175	8.8%
	法人会計	11,569	0.1%	176,667	0.8%

平成28年度 決算情報

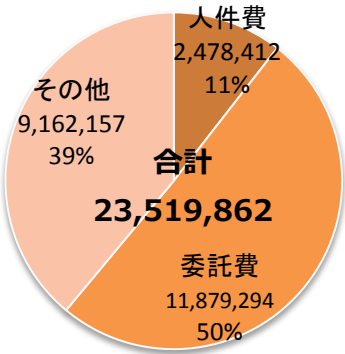
経常収益内訳(単位:千円)



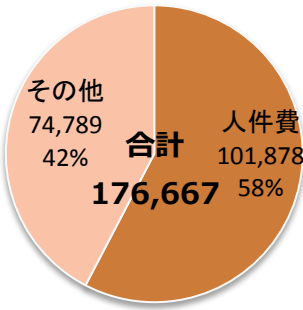
経常費用内訳(単位:千円)



事業費内訳



管理費内訳

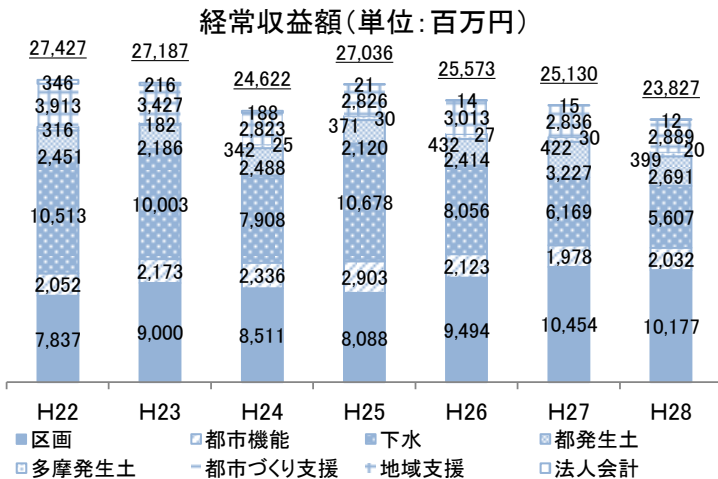


<注> 計数処理の関係で合計が合わない場合があります。

2 平成22年度以降の事業実施状況

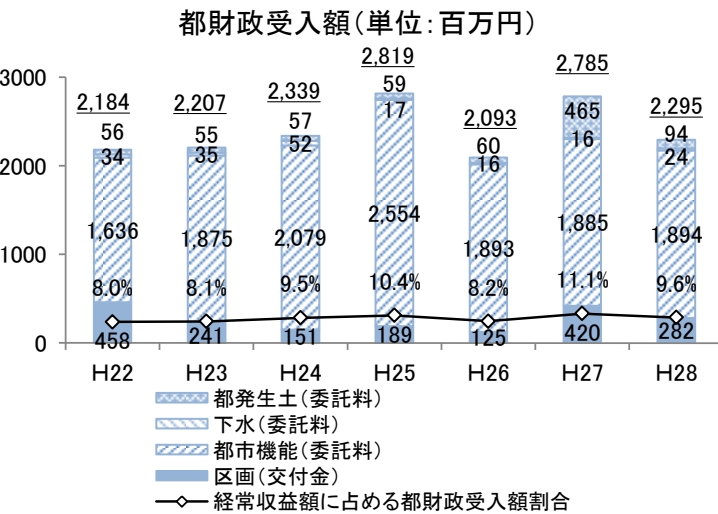
《「経常収益額」、「都財政受入額」、「職員数」の推移からの分析》

2-1 経常収益額から見る事業動向



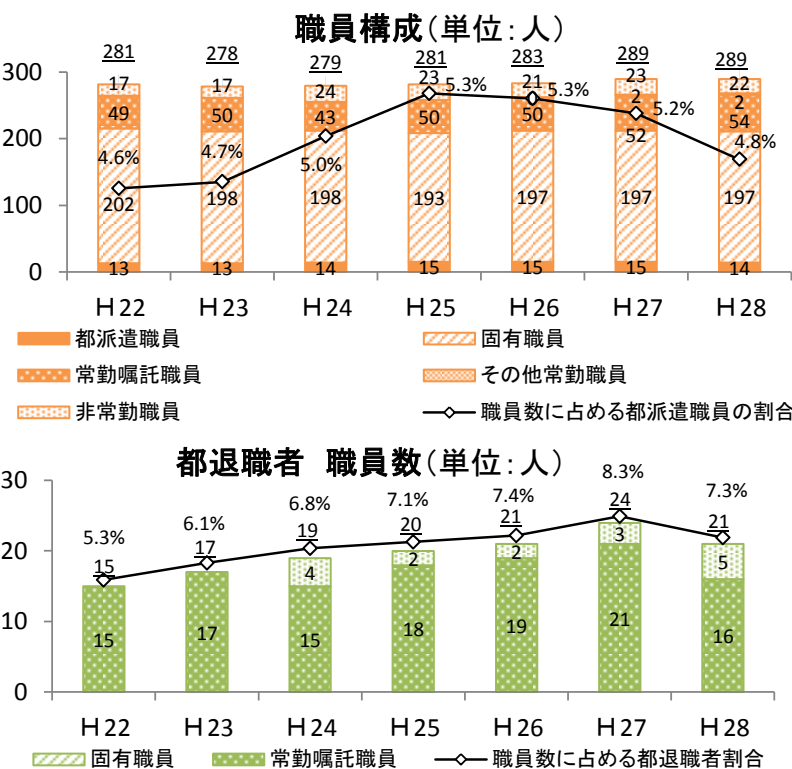
- ・経常収益額全体については減少傾向
- ・各事業別にみると土地区画整理事業は増加傾向
- ・下水道事業は減少傾向
- ・その他の事業は同規模で推移
- ・下水道事業の減少要因は、多摩地域の下水道普及率が概成100%に達し、大規模な幹線布設工事が減少してきたため。事業内容は、未整備地域解消のための小規模な布設工事、浸水対策、管きょやポンプ施設の耐震化、ストックマネジメント、維持管理業務などにシフトしつつある。

2-2 都財政受入額の推移から見る都施策との連動性



- ・都財政受入額は、都から直接受託している事業の委託料と、市町村の土地区画整理事業への都の補助金相当額が公社に直接交付される交付金
- ・「道路整備と一体的に進める沿道街づくり」や「木密地域不燃化10年プロジェクト」の事業委託料が全体の約7～9割
- ・その他の受入額は同規模で推移
- ＜突発的な増加要因は以下のとおり＞
- ・H25年度都市機能更新事業:都計道46号及び83号における買収費の増
- ・H27年度都発生土事業:オリンピック・パラリンピック開催に伴う臨港道路拡幅工事の受託による増

2-3 職員数の推移から見る経営状況



- ・職員数は微増。要因は都市機能更新事業の受託拡大
- ・職員構成は嘱託員の割合が微増傾向。要因はベテラン職員の退職及び再雇用等のため
- ・都派遣職員は同規模で推移
- ・下水道の維持管理業務や、用地買収業務の経験活用のため、都退職者を採用

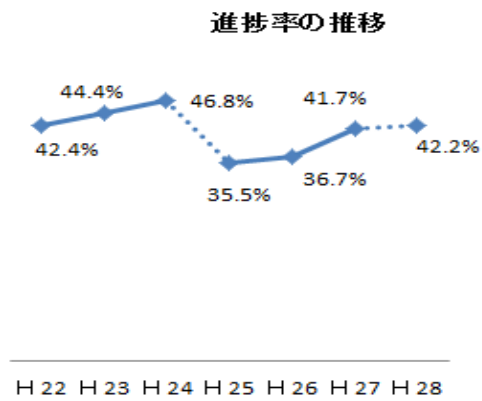
3 主要事業分野に関する分析

(1/7)

事業分野	土地区画整理事業																																																									
事業概要	・多摩地域における自治体等施行の土地区画整理事業の計画業務、換地業務、補償業務、工事業務、調査設計業務の受託及び執行																																																									
各指標に基づく分析																																																										
事業収益	区画整理事業における収益(単位:百万円) <table><tr><th>年度</th><th>その他</th><th>都財政受入額以外</th><th>都委託料</th><th>都補助金</th><th>収益に占める都財政割合</th></tr><tr><td>H 22</td><td>458</td><td>7,378</td><td>241</td><td>7,837</td><td>5.9%</td></tr><tr><td>H 23</td><td>151</td><td>8,360</td><td>241</td><td>8,758</td><td>2.7%</td></tr><tr><td>H 24</td><td>189</td><td>8,360</td><td>151</td><td>8,511</td><td>1.8%</td></tr><tr><td>H 25</td><td>125</td><td>9,370</td><td>189</td><td>8,088</td><td>2.3%</td></tr><tr><td>H 26</td><td>420</td><td>10,034</td><td>125</td><td>9,494</td><td>1.3%</td></tr><tr><td>H 27</td><td>282</td><td>9,895</td><td>420</td><td>10,454</td><td>4.0%</td></tr><tr><td>H 28</td><td></td><td></td><td>282</td><td>10,177</td><td>2.8%</td></tr></table>	年度	その他	都財政受入額以外	都委託料	都補助金	収益に占める都財政割合	H 22	458	7,378	241	7,837	5.9%	H 23	151	8,360	241	8,758	2.7%	H 24	189	8,360	151	8,511	1.8%	H 25	125	9,370	189	8,088	2.3%	H 26	420	10,034	125	9,494	1.3%	H 27	282	9,895	420	10,454	4.0%	H 28			282	10,177	2.8%	・主な収益は、多摩地域の自治体からの受託金 ・都補助金は、東京都が自治体に補助する「交付金」であり、公社は、その申請・支払業務を代行 ・交付金は、公社が直接収入し、同額を委託者である市町村への請求額から差し引くため、公社に滞留しない ・全体的には増加傾向だが、H28年度は微減								
年度	その他	都財政受入額以外	都委託料	都補助金	収益に占める都財政割合																																																					
H 22	458	7,378	241	7,837	5.9%																																																					
H 23	151	8,360	241	8,758	2.7%																																																					
H 24	189	8,360	151	8,511	1.8%																																																					
H 25	125	9,370	189	8,088	2.3%																																																					
H 26	420	10,034	125	9,494	1.3%																																																					
H 27	282	9,895	420	10,454	4.0%																																																					
H 28			282	10,177	2.8%																																																					
事業費用	区画整理事業における費用(単位:百万円) <table><tr><th>年度</th><th>その他</th><th>外注費</th><th>人件費</th></tr><tr><td>H 22</td><td>5,238</td><td>1,513</td><td>1,058</td><td>7,808</td></tr><tr><td>H 23</td><td>5,838</td><td>2,145</td><td>993</td><td>8,977</td></tr><tr><td>H 24</td><td>5,875</td><td>1,536</td><td>1,023</td><td>8,434</td></tr><tr><td>H 25</td><td>5,390</td><td>1,855</td><td>1,026</td><td>8,272</td></tr><tr><td>H 26</td><td>5,133</td><td>3,373</td><td>1,061</td><td>9,566</td></tr><tr><td>H 27</td><td>5,616</td><td>3,901</td><td>1,093</td><td>10,610</td></tr><tr><td>H 28</td><td>5,849</td><td>3,186</td><td>1,104</td><td>10,139</td></tr></table>	年度	その他	外注費	人件費	H 22	5,238	1,513	1,058	7,808	H 23	5,838	2,145	993	8,977	H 24	5,875	1,536	1,023	8,434	H 25	5,390	1,855	1,026	8,272	H 26	5,133	3,373	1,061	9,566	H 27	5,616	3,901	1,093	10,610	H 28	5,849	3,186	1,104	10,139	・外注費は、調査設計・測量業務にかかる費用や、街路築造にかかる費用等 ・その他の主な費用は、移転補償費 ・人件費は、横ばいで推移 ・事業収益に連動して増減																	
年度	その他	外注費	人件費																																																							
H 22	5,238	1,513	1,058	7,808																																																						
H 23	5,838	2,145	993	8,977																																																						
H 24	5,875	1,536	1,023	8,434																																																						
H 25	5,390	1,855	1,026	8,272																																																						
H 26	5,133	3,373	1,061	9,566																																																						
H 27	5,616	3,901	1,093	10,610																																																						
H 28	5,849	3,186	1,104	10,139																																																						
再委託費	再委託費(単位:百万円) <table><tr><th>年度</th><th>再委託費</th><th>事業費に占める再委託割合</th></tr><tr><td>H 22</td><td>0</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>H 23</td><td>0</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>H 24</td><td>0</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>H 25</td><td>0</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>H 26</td><td>0</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>H 27</td><td>0</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>H 28</td><td>0</td><td>0.0%</td></tr></table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託割合	H 22	0	0.0%	H 23	0	0.0%	H 24	0	0.0%	H 25	0	0.0%	H 26	0	0.0%	H 27	0	0.0%	H 28	0	0.0%	・再委託費はなし																																
年度	再委託費	事業費に占める再委託割合																																																								
H 22	0	0.0%																																																								
H 23	0	0.0%																																																								
H 24	0	0.0%																																																								
H 25	0	0.0%																																																								
H 26	0	0.0%																																																								
H 27	0	0.0%																																																								
H 28	0	0.0%																																																								
職員構成	職員構成(単位:人) <table><tr><th>年度</th><th>非常勤職員</th><th>その他常勤職員</th><th>常勤嘱託職員</th><th>固有職員</th><th>都派遣職員</th><th>職員数に占める都派遣職員の割合</th></tr><tr><td>H 22</td><td>9</td><td>10</td><td>99</td><td>2</td><td>120</td><td>1.7%</td></tr><tr><td>H 23</td><td>9</td><td>10</td><td>96</td><td>2</td><td>117</td><td>1.7%</td></tr><tr><td>H 24</td><td>4</td><td>12</td><td>91</td><td>2</td><td>109</td><td>1.8%</td></tr><tr><td>H 25</td><td>7</td><td>14</td><td>88</td><td>2</td><td>111</td><td>1.8%</td></tr><tr><td>H 26</td><td>5</td><td>15</td><td>92</td><td>1</td><td>113</td><td>0.9%</td></tr><tr><td>H 27</td><td>6</td><td>13</td><td>92</td><td>1</td><td>112</td><td>0.9%</td></tr><tr><td>H 28</td><td>4</td><td>17</td><td>91</td><td>1</td><td>113</td><td>0.9%</td></tr></table>	年度	非常勤職員	その他常勤職員	常勤嘱託職員	固有職員	都派遣職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H 22	9	10	99	2	120	1.7%	H 23	9	10	96	2	117	1.7%	H 24	4	12	91	2	109	1.8%	H 25	7	14	88	2	111	1.8%	H 26	5	15	92	1	113	0.9%	H 27	6	13	92	1	112	0.9%	H 28	4	17	91	1	113	0.9%	・職員数は、110人前後で推移 ・職員構成は、固有職員と嘱託員が8:2の割合 ・都派遣職員は、H26年度以降計画部門に1名配置 ・固有職員における技術職員が占める割合は60%
年度	非常勤職員	その他常勤職員	常勤嘱託職員	固有職員	都派遣職員	職員数に占める都派遣職員の割合																																																				
H 22	9	10	99	2	120	1.7%																																																				
H 23	9	10	96	2	117	1.7%																																																				
H 24	4	12	91	2	109	1.8%																																																				
H 25	7	14	88	2	111	1.8%																																																				
H 26	5	15	92	1	113	0.9%																																																				
H 27	6	13	92	1	112	0.9%																																																				
H 28	4	17	91	1	113	0.9%																																																				

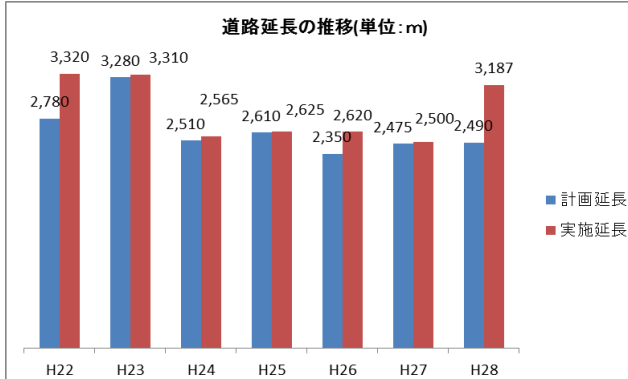
主な事業成果

事業成果①



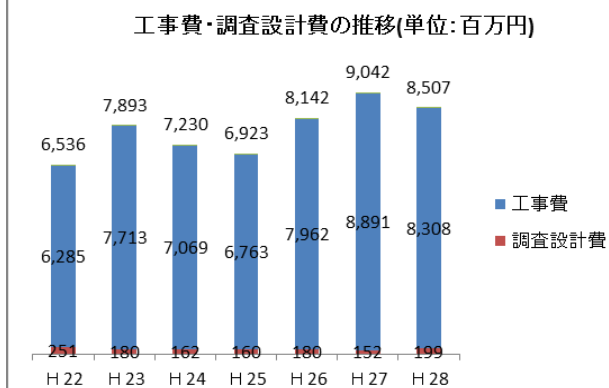
- ・グラフは公社受託実績額を受託地区総事業費で除したもの(＝進捗率)を表したもの
- ・H24年度からH25年度の下落は、H24年度の2地区の事業完了とH25年度の2地区の新規事業開始による
- ・H27年度からH28年度の同率は、H27年度の1地区事業完了による

事業成果②

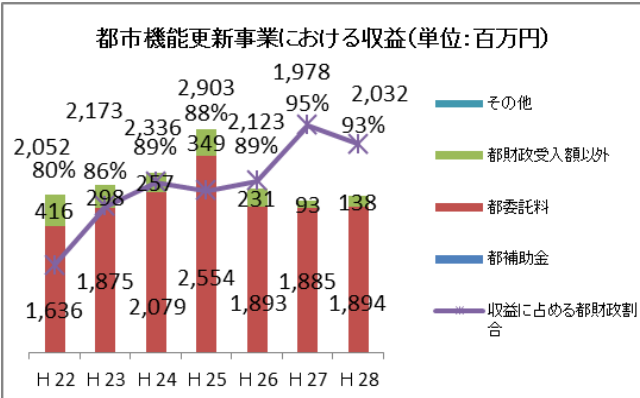
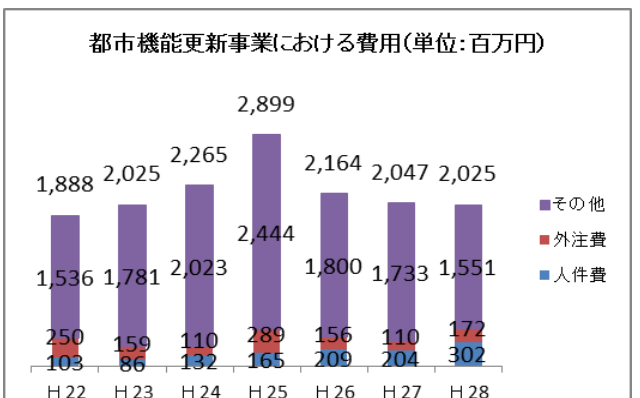
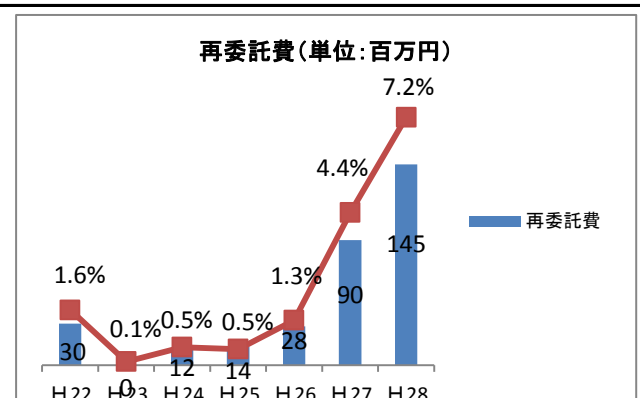
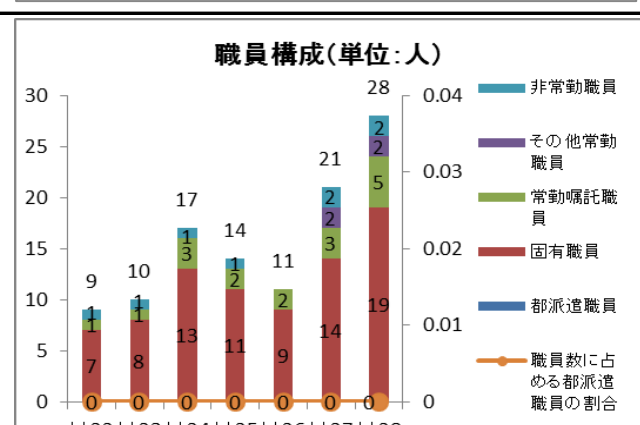


- ・道路延長とは、土地区画整理地区内において整備した都市計画道路、区画道路等の延長
- ・事業が着実に執行されている状況を表している

事業成果③

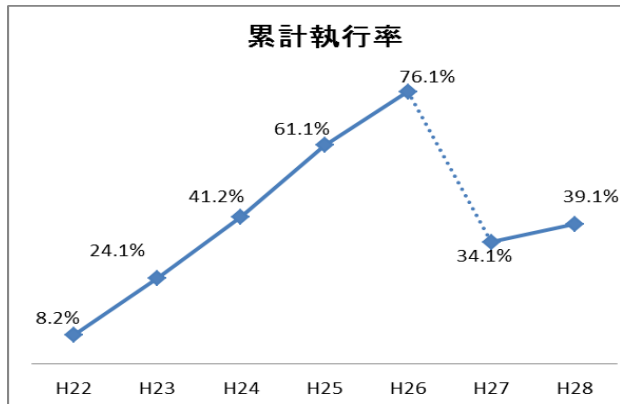


- ・工事費(移転補償費含む)は直近3ヶ年で80～90億円の規模で推移
- ・事業収益、事業費用に連動して増減

事業分野	都市機能更新事業																																																									
事業概要	・東京都が推進する木密地域不燃化10年プロジェクトにおける特定整備路線及び不燃化特区業務の受託及び執行 ・多摩地域及び区部の自治体が施行する道路用地取得業務の受託及び執行																																																									
各指標に基づく分析																																																										
事業収益	都市機能更新事業における収益(単位:百万円)  <table><tr><th>年度</th><th>都委託料</th><th>都補助金</th><th>都財政受入額以外</th><th>その他</th><th>収益に占める都財政割合</th></tr><tr><td>H22</td><td>1,636</td><td>416</td><td>2,052</td><td>80%</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>1,875</td><td>298</td><td>2,173</td><td>86%</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>2,079</td><td>257</td><td>2,336</td><td>89%</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>2,554</td><td>349</td><td>2,903</td><td>88%</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>1,893</td><td>231</td><td>2,123</td><td>89%</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td>1,885</td><td>93</td><td>1,978</td><td>95%</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td>1,894</td><td>138</td><td>2,032</td><td>93%</td><td></td></tr></table>	年度	都委託料	都補助金	都財政受入額以外	その他	収益に占める都財政割合	H22	1,636	416	2,052	80%		H23	1,875	298	2,173	86%		H24	2,079	257	2,336	89%		H25	2,554	349	2,903	88%		H26	1,893	231	2,123	89%		H27	1,885	93	1,978	95%		H28	1,894	138	2,032	93%		・主な収益は、東京都からの「道路整備と一体的に進める沿道まちづくり」「木密地域不燃化10年プロジェクト」における用地買収業務や相談窓口運営業務の受託金 ・今後も北区や大田区等で新たな事業を展開する予定 ・全体的にはほぼ同規模で推移 ・H25年度は、受託地区において買収が進み増								
年度	都委託料	都補助金	都財政受入額以外	その他	収益に占める都財政割合																																																					
H22	1,636	416	2,052	80%																																																						
H23	1,875	298	2,173	86%																																																						
H24	2,079	257	2,336	89%																																																						
H25	2,554	349	2,903	88%																																																						
H26	1,893	231	2,123	89%																																																						
H27	1,885	93	1,978	95%																																																						
H28	1,894	138	2,032	93%																																																						
事業費用	都市機能更新事業における費用(単位:百万円)  <table><tr><th>年度</th><th>人件費</th><th>外注費</th><th>その他</th></tr><tr><td>H22</td><td>103</td><td>250</td><td>1,536</td></tr><tr><td>H23</td><td>86</td><td>159</td><td>1,781</td></tr><tr><td>H24</td><td>132</td><td>110</td><td>2,023</td></tr><tr><td>H25</td><td>165</td><td>289</td><td>2,444</td></tr><tr><td>H26</td><td>209</td><td>156</td><td>1,800</td></tr><tr><td>H27</td><td>204</td><td>110</td><td>1,733</td></tr><tr><td>H28</td><td>302</td><td>172</td><td>1,551</td></tr></table>	年度	人件費	外注費	その他	H22	103	250	1,536	H23	86	159	1,781	H24	132	110	2,023	H25	165	289	2,444	H26	209	156	1,800	H27	204	110	1,733	H28	302	172	1,551	・外注費の主なものは不燃化特区の相談窓口運営業務の委託費や用地買収に係る調査積算、買収後の用地管理に伴う工事費 ・その他の主な費用は、土地買収費及び移転補償費 ・人件費が増加傾向。要因は「木密地域不燃化10年プロジェクト」の事業量増に伴い、体制を整えたため ・事業収益に連動して増減																								
年度	人件費	外注費	その他																																																							
H22	103	250	1,536																																																							
H23	86	159	1,781																																																							
H24	132	110	2,023																																																							
H25	165	289	2,444																																																							
H26	209	156	1,800																																																							
H27	204	110	1,733																																																							
H28	302	172	1,551																																																							
再委託費	再委託費(単位:百万円)  <table><tr><th>年度</th><th>再委託費</th><th>増加率</th></tr><tr><td>H22</td><td>30</td><td>1.6%</td></tr><tr><td>H23</td><td>0</td><td>0.1%</td></tr><tr><td>H24</td><td>12</td><td>0.5%</td></tr><tr><td>H25</td><td>14</td><td>0.5%</td></tr><tr><td>H26</td><td>28</td><td>1.3%</td></tr><tr><td>H27</td><td>90</td><td>4.4%</td></tr><tr><td>H28</td><td>145</td><td>7.2%</td></tr></table>	年度	再委託費	増加率	H22	30	1.6%	H23	0	0.1%	H24	12	0.5%	H25	14	0.5%	H26	28	1.3%	H27	90	4.4%	H28	145	7.2%	・主な再委託費は相談窓口運営業務の委託費 ・そのほか、用地買収に係る調査積算や金網柵設置等用地管理に係る工事を再委託 ・H27年度以降の増は、相談窓口を新たに開設したため																																
年度	再委託費	増加率																																																								
H22	30	1.6%																																																								
H23	0	0.1%																																																								
H24	12	0.5%																																																								
H25	14	0.5%																																																								
H26	28	1.3%																																																								
H27	90	4.4%																																																								
H28	145	7.2%																																																								
職員構成	職員構成(単位:人)  <table><tr><th>年度</th><th>非常勤職員</th><th>その他常勤職員</th><th>常勤嘱託職員</th><th>固有職員</th><th>都派遣職員</th><th>職員数に占める都派遣職員の割合</th></tr><tr><td>H22</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>7</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>H23</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>8</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>H24</td><td>1</td><td>3</td><td>1</td><td>13</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>H25</td><td>1</td><td>2</td><td>1</td><td>11</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>H26</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>9</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>H27</td><td>2</td><td>2</td><td>3</td><td>14</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>H28</td><td>2</td><td>2</td><td>5</td><td>19</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>	年度	非常勤職員	その他常勤職員	常勤嘱託職員	固有職員	都派遣職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H22	1	1	1	7	0	0	H23	1	1	1	8	0	0	H24	1	3	1	13	0	0	H25	1	2	1	11	0	0	H26	2	2	2	9	0	0	H27	2	2	3	14	0	0	H28	2	2	5	19	0	0	・職員数は、木密地域不燃化10年プロジェクトの新規受託等に伴い増加傾向 ・職員構成は固有職員と嘱託員が8:2の割合 ・平成27年度より民間派遣2名を配置 ・固有職員における技術職員が占める割合は48%
年度	非常勤職員	その他常勤職員	常勤嘱託職員	固有職員	都派遣職員	職員数に占める都派遣職員の割合																																																				
H22	1	1	1	7	0	0																																																				
H23	1	1	1	8	0	0																																																				
H24	1	3	1	13	0	0																																																				
H25	1	2	1	11	0	0																																																				
H26	2	2	2	9	0	0																																																				
H27	2	2	3	14	0	0																																																				
H28	2	2	5	19	0	0																																																				

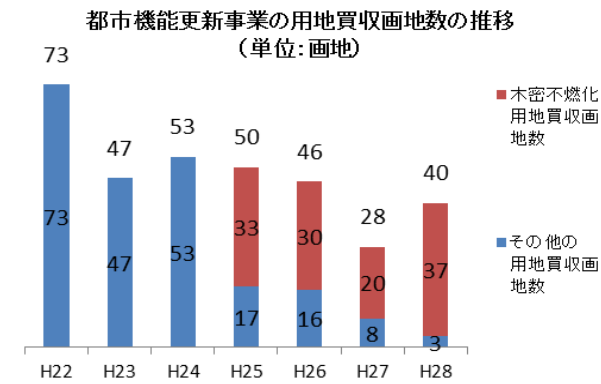
主な事業成果

事業成果①



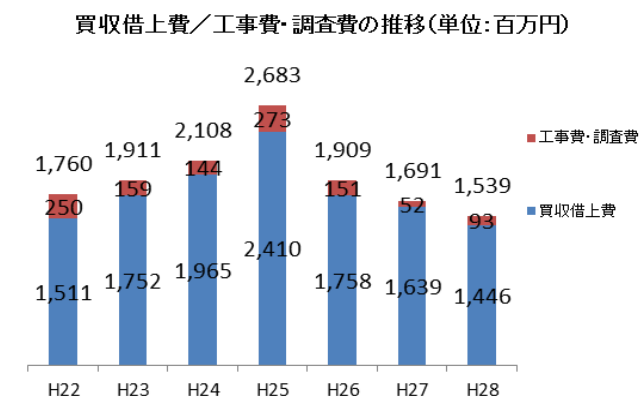
- ・表は東京都から受託した路線について、全体の面積による執行率を表したもの
- ・H26年度では、予定総買収面積の76.1%まで執行
- ・H27年度で執行率が下がった要因は、3地区を新たに受託したため

事業成果②



- ・H22年度からH24年度までは、区部や多摩地域の道路用地買収
- ・H25年度からは「木密地域不燃化10年プロジェクト」受託による買収画地が増加

事業成果③

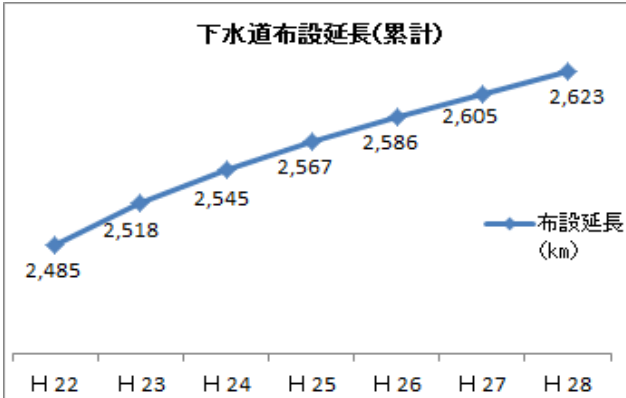


- ・工事費は主に買収後の用地管理費
- ・調査費は用地買収に伴う権利者の建物調査費、補償積算委託費
- ・買収借上費は用地買収費、建物補償費
- ・事業収益、事業費用に連動して増減

事業分野	下水道事業																																																		
事業概要	・下水道施設の整備・改築に関して、污水管きょ布設、雨水排水施設設置、耐震化、長寿命化等を計画策定から設計、工事に至る一連の業務として受託及び執行 ・布設した下水道の日常管理である維持管理業務や下水道台帳システム整備業務を受託及び執行																																																		
各指標に基づく分析																																																			
事業収益	下水道事業における収益(単位:百万円) <table><tr><th>年度</th><th>その他</th><th>都財政受入額以外</th><th>都補助金</th><th>都委託料</th><th>収益に占める都財政割合</th></tr><tr><td>H22</td><td>10513</td><td>10479</td><td>34</td><td>0.3%</td></tr><tr><td>H23</td><td>10003</td><td>9968</td><td>35</td><td>0.4%</td></tr><tr><td>H24</td><td>7909</td><td>7857</td><td>52</td><td>0.7%</td></tr><tr><td>H25</td><td>10679</td><td>10662</td><td>17</td><td>0.2%</td></tr><tr><td>H26</td><td>8056</td><td>8040</td><td>16</td><td>0.2%</td></tr><tr><td>H27</td><td>6170</td><td>6154</td><td>16</td><td>0.3%</td></tr><tr><td>H28</td><td>5607</td><td>5583</td><td>24</td><td>0.4%</td></tr></table>	年度	その他	都財政受入額以外	都補助金	都委託料	収益に占める都財政割合	H22	10513	10479	34	0.3%	H23	10003	9968	35	0.4%	H24	7909	7857	52	0.7%	H25	10679	10662	17	0.2%	H26	8056	8040	16	0.2%	H27	6170	6154	16	0.3%	H28	5607	5583	24	0.4%	・主な収益は、多摩地域の自治体からの受託金 ・都委託料は下水道台帳システム整備によるもの ・大規模な下水道幹線工事が減少していることにより、収益額は減少傾向								
年度	その他	都財政受入額以外	都補助金	都委託料	収益に占める都財政割合																																														
H22	10513	10479	34	0.3%																																															
H23	10003	9968	35	0.4%																																															
H24	7909	7857	52	0.7%																																															
H25	10679	10662	17	0.2%																																															
H26	8056	8040	16	0.2%																																															
H27	6170	6154	16	0.3%																																															
H28	5607	5583	24	0.4%																																															
事業費用	下水道事業における費用(単位:百万円) <table><tr><th>年度</th><th>その他</th><th>外注費</th><th>人件費</th></tr><tr><td>H22</td><td>10,452</td><td>9,749</td><td>622</td></tr><tr><td>H23</td><td>9,930</td><td>9,248</td><td>612</td></tr><tr><td>H24</td><td>7,877</td><td>7,116</td><td>634</td></tr><tr><td>H25</td><td>10,678</td><td>9,870</td><td>646</td></tr><tr><td>H26</td><td>8,380</td><td>7,498</td><td>680</td></tr><tr><td>H27</td><td>6,710</td><td>5,732</td><td>739</td></tr><tr><td>H28</td><td>5,995</td><td>5,083</td><td>713</td></tr></table>	年度	その他	外注費	人件費	H22	10,452	9,749	622	H23	9,930	9,248	612	H24	7,877	7,116	634	H25	10,678	9,870	646	H26	8,380	7,498	680	H27	6,710	5,732	739	H28	5,995	5,083	713	・外注費は工事費や維持管理費 ・その他は、租税公課や減価償却費 ・事業収益に連動して増減																	
年度	その他	外注費	人件費																																																
H22	10,452	9,749	622																																																
H23	9,930	9,248	612																																																
H24	7,877	7,116	634																																																
H25	10,678	9,870	646																																																
H26	8,380	7,498	680																																																
H27	6,710	5,732	739																																																
H28	5,995	5,083	713																																																
再委託費	再委託費(単位:百万円) <table><tr><th>年度</th><th>再委託費</th><th>事業費に占める再委託割合</th></tr><tr><td>H22</td><td>34</td><td>0.3%</td></tr><tr><td>H23</td><td>35</td><td>0.4%</td></tr><tr><td>H24</td><td>39</td><td>0.5%</td></tr><tr><td>H25</td><td>14</td><td>0.1%</td></tr><tr><td>H26</td><td>15</td><td>0.2%</td></tr><tr><td>H27</td><td>15</td><td>0.2%</td></tr><tr><td>H28</td><td>23</td><td>0.4%</td></tr></table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託割合	H22	34	0.3%	H23	35	0.4%	H24	39	0.5%	H25	14	0.1%	H26	15	0.2%	H27	15	0.2%	H28	23	0.4%	・主な再委託費は下水道台帳システム入力業務の委託費 ・H25年度の減の要因は、無焼成ブロックの販売業務の終了のため																									
年度	再委託費	事業費に占める再委託割合																																																	
H22	34	0.3%																																																	
H23	35	0.4%																																																	
H24	39	0.5%																																																	
H25	14	0.1%																																																	
H26	15	0.2%																																																	
H27	15	0.2%																																																	
H28	23	0.4%																																																	
職員構成	職員構成(単位:人) <table><tr><th>年度</th><th>非常勤職員</th><th>その他常勤職員</th><th>常勤嘱託職員</th><th>固有職員</th><th>都派遣職員</th><th>職員数に占める都派遣職員の割合</th></tr><tr><td>H22</td><td>80</td><td>22</td><td>52</td><td>6</td><td>7.5%</td></tr><tr><td>H23</td><td>79</td><td>25</td><td>48</td><td>6</td><td>7.6%</td></tr><tr><td>H24</td><td>80</td><td>10</td><td>47</td><td>6</td><td>7.5%</td></tr><tr><td>H25</td><td>80</td><td>9</td><td>43</td><td>6</td><td>7.5%</td></tr><tr><td>H26</td><td>76</td><td>21</td><td>41</td><td>7</td><td>9.2%</td></tr><tr><td>H27</td><td>78</td><td>19</td><td>44</td><td>7</td><td>9.0%</td></tr><tr><td>H28</td><td>79</td><td>12</td><td>43</td><td>7</td><td>8.9%</td></tr></table>	年度	非常勤職員	その他常勤職員	常勤嘱託職員	固有職員	都派遣職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H22	80	22	52	6	7.5%	H23	79	25	48	6	7.6%	H24	80	10	47	6	7.5%	H25	80	9	43	6	7.5%	H26	76	21	41	7	9.2%	H27	78	19	44	7	9.0%	H28	79	12	43	7	8.9%	・職員数は80名程度で推移 ・職員構成は、固有職員と嘱託員が6:4の割合 ・都派遣職員は、6～7名の配置 ・固有職員における技術職員が占める割合は98%
年度	非常勤職員	その他常勤職員	常勤嘱託職員	固有職員	都派遣職員	職員数に占める都派遣職員の割合																																													
H22	80	22	52	6	7.5%																																														
H23	79	25	48	6	7.6%																																														
H24	80	10	47	6	7.5%																																														
H25	80	9	43	6	7.5%																																														
H26	76	21	41	7	9.2%																																														
H27	78	19	44	7	9.0%																																														
H28	79	12	43	7	8.9%																																														

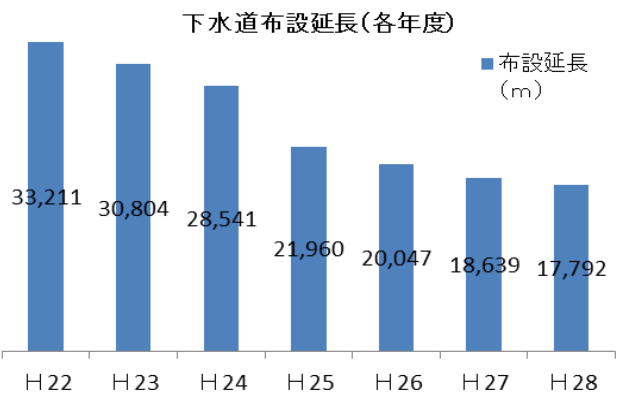
主な事業成果

事業成果①



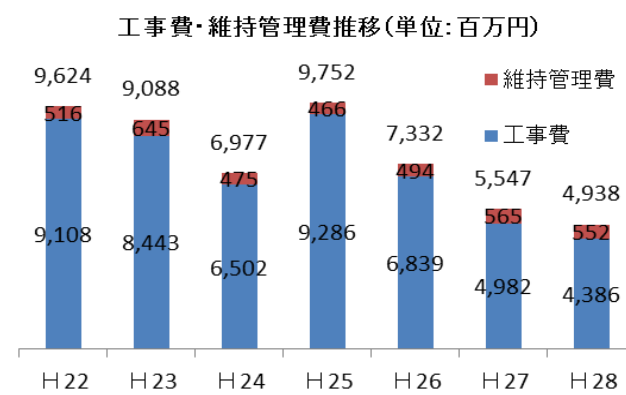
- ・公社が行う下水道事業による累計布設延長は、着実に上昇
- ・多摩地域全体における30市町村の延長に対して、公社の布設した公共下水道の普及寄与率は約20%

事業成果②



- ・グラフは年度別の下水道布設延長
- ・着実に公共下水道施設を整備

事業成果③



- ・多摩地域の下水道普及率は概成100%に達し、工事費は減少傾向
- ・大規模な下水道管布設工事が減少し、小規模な工事案件が増す中、管きょやポンプ施設の耐震化、ゲリラ豪雨による浸水対策、老朽化対策として長寿命化などの工事が増加
- ・日常的な維持管理として、自治体職員が行っていた故障処理や苦情などへの対応の需要も増加

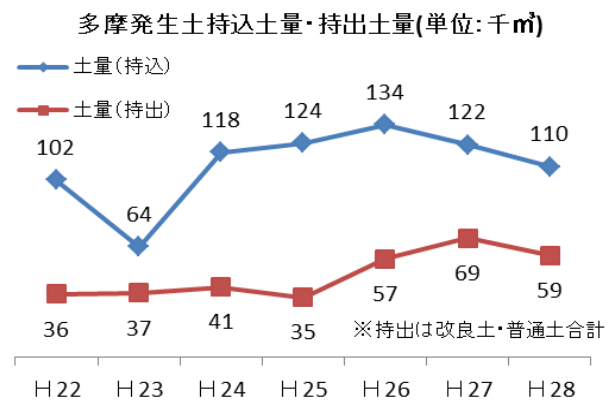
事業分野	東京都建設発生土再利用センター運営管理事業																																																									
事業概要	・東京都が保有する東京都建設発生土再利用センターの運営にかかる管理業務を受託及び執行 ・公共工事から発生する建設発生土を受け入れ、土質改良プラントで改良土に生成し、公共工事の埋戻し材料に利用することにより建設発生土の再資源化を促進																																																									
各指標に基づく分析																																																										
事業収益	発生土事業における収益(単位: 百万円) <table><tr><th>年度</th><th>その他</th><th>都財政受入額以外</th><th>都委託料</th><th>都補助金</th><th>収益に占める都財政割合</th></tr><tr><td>H 22</td><td>2,451</td><td>2,395</td><td>56</td><td>2.3%</td></tr><tr><td>H 23</td><td>2,186</td><td>2,131</td><td>55</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>H 24</td><td>2,488</td><td>2,431</td><td>57</td><td>2.3%</td></tr><tr><td>H 25</td><td>2,121</td><td>2,062</td><td>59</td><td>2.8%</td></tr><tr><td>H 26</td><td>2,415</td><td>2,355</td><td>60</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>H 27</td><td>3,227</td><td>2,762</td><td>465</td><td>14.4%</td></tr><tr><td>H 28</td><td>2,690</td><td>2,596</td><td>94</td><td>3.7%</td></tr></table>	年度	その他	都財政受入額以外	都委託料	都補助金	収益に占める都財政割合	H 22	2,451	2,395	56	2.3%	H 23	2,186	2,131	55	2.5%	H 24	2,488	2,431	57	2.3%	H 25	2,121	2,062	59	2.8%	H 26	2,415	2,355	60	2.5%	H 27	3,227	2,762	465	14.4%	H 28	2,690	2,596	94	3.7%	・主な収益は、建設発生土の持込、改良土等の持出による利用料金 ・都委託料は主にプラントの補修工事によるもの ・全体的にはほぼ同規模で推移 ・H27年度の都委託料が増額となっている要因は臨港道路工事に伴うセンター場内の整備工事受託による															
年度	その他	都財政受入額以外	都委託料	都補助金	収益に占める都財政割合																																																					
H 22	2,451	2,395	56	2.3%																																																						
H 23	2,186	2,131	55	2.5%																																																						
H 24	2,488	2,431	57	2.3%																																																						
H 25	2,121	2,062	59	2.8%																																																						
H 26	2,415	2,355	60	2.5%																																																						
H 27	3,227	2,762	465	14.4%																																																						
H 28	2,690	2,596	94	3.7%																																																						
事業費用	発生土事業における費用(単位: 百万円) <table><tr><th>年度</th><th>その他</th><th>外注費</th><th>人件費</th></tr><tr><td>H 22</td><td>539</td><td>1,819</td><td>83</td></tr><tr><td>H 23</td><td>286</td><td>1,816</td><td>86</td></tr><tr><td>H 24</td><td>574</td><td>1,900</td><td>75</td></tr><tr><td>H 25</td><td>275</td><td>1,747</td><td>89</td></tr><tr><td>H 26</td><td>101</td><td>2,244</td><td>81</td></tr><tr><td>H 27</td><td>355</td><td>2,755</td><td>90</td></tr><tr><td>H 28</td><td>109</td><td>2,486</td><td>90</td></tr></table>	年度	その他	外注費	人件費	H 22	539	1,819	83	H 23	286	1,816	86	H 24	574	1,900	75	H 25	275	1,747	89	H 26	101	2,244	81	H 27	355	2,755	90	H 28	109	2,486	90	・主な外注費は運営管理委託費及び工事費 ・その他は、都納付金等 ・事業収益に連動して増減																								
年度	その他	外注費	人件費																																																							
H 22	539	1,819	83																																																							
H 23	286	1,816	86																																																							
H 24	574	1,900	75																																																							
H 25	275	1,747	89																																																							
H 26	101	2,244	81																																																							
H 27	355	2,755	90																																																							
H 28	109	2,486	90																																																							
再委託費	再委託費(単位: 百万円) <table><tr><th>年度</th><th>再委託費</th><th>事業費に占める再委託割合</th></tr><tr><td>H 22</td><td>52</td><td>2%</td></tr><tr><td>H 23</td><td>52</td><td>2%</td></tr><tr><td>H 24</td><td>54</td><td>2%</td></tr><tr><td>H 25</td><td>49</td><td>2%</td></tr><tr><td>H 26</td><td>57</td><td>2%</td></tr><tr><td>H 27</td><td>437</td><td>14%</td></tr><tr><td>H 28</td><td>89</td><td>3%</td></tr></table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託割合	H 22	52	2%	H 23	52	2%	H 24	54	2%	H 25	49	2%	H 26	57	2%	H 27	437	14%	H 28	89	3%	・主な再委託費はプラントの補修工事費 ・H27年度の増額となっている要因は臨港道路工事に伴うセンター場内の整備工事受託による																																
年度	再委託費	事業費に占める再委託割合																																																								
H 22	52	2%																																																								
H 23	52	2%																																																								
H 24	54	2%																																																								
H 25	49	2%																																																								
H 26	57	2%																																																								
H 27	437	14%																																																								
H 28	89	3%																																																								
職員構成	職員構成(単位: 人) <table><tr><th>年度</th><th>非常勤職員</th><th>その他常勤職員</th><th>常勤嘱託職員</th><th>固有職員</th><th>都派遣職員</th><th>職員数に占める都派遣職員の割合</th></tr><tr><td>H 22</td><td>8</td><td>3</td><td>3</td><td>2</td><td>2</td><td>25.0%</td></tr><tr><td>H 23</td><td>8</td><td>3</td><td>3</td><td>2</td><td>2</td><td>25.0%</td></tr><tr><td>H 24</td><td>9</td><td>2</td><td>2</td><td>3</td><td>2</td><td>22.2%</td></tr><tr><td>H 25</td><td>9</td><td>2</td><td>2</td><td>3</td><td>2</td><td>22.2%</td></tr><tr><td>H 26</td><td>9</td><td>2</td><td>2</td><td>3</td><td>1</td><td>11.1%</td></tr><tr><td>H 27</td><td>11</td><td>2</td><td>4</td><td>3</td><td>1</td><td>9.1%</td></tr><tr><td>H 28</td><td>8</td><td>1</td><td>5</td><td>1</td><td>1</td><td>12.5%</td></tr></table>	年度	非常勤職員	その他常勤職員	常勤嘱託職員	固有職員	都派遣職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H 22	8	3	3	2	2	25.0%	H 23	8	3	3	2	2	25.0%	H 24	9	2	2	3	2	22.2%	H 25	9	2	2	3	2	22.2%	H 26	9	2	2	3	1	11.1%	H 27	11	2	4	3	1	9.1%	H 28	8	1	5	1	1	12.5%	・職員数は8～9名で推移 ・職員構成は、固有職員と嘱託員が2:8の割合 ・都派遣職員は、1～2名の配置 ・固有職員における技術職員が占める割合は75%
年度	非常勤職員	その他常勤職員	常勤嘱託職員	固有職員	都派遣職員	職員数に占める都派遣職員の割合																																																				
H 22	8	3	3	2	2	25.0%																																																				
H 23	8	3	3	2	2	25.0%																																																				
H 24	9	2	2	3	2	22.2%																																																				
H 25	9	2	2	3	2	22.2%																																																				
H 26	9	2	2	3	1	11.1%																																																				
H 27	11	2	4	3	1	9.1%																																																				
H 28	8	1	5	1	1	12.5%																																																				

主な事業成果																										
事業成果①	都納付金(単位:百万) <table><tr><th>年度</th><th>都納付金</th></tr><tr><td>H 22</td><td>440</td></tr><tr><td>H 23</td><td>207</td></tr><tr><td>H 24</td><td>476</td></tr><tr><td>H 25</td><td>196</td></tr><tr><td>H 26</td><td>0</td></tr><tr><td>H 27</td><td>266</td></tr><tr><td>H 28</td><td>21</td></tr></table>	年度	都納付金	H 22	440	H 23	207	H 24	476	H 25	196	H 26	0	H 27	266	H 28	21	・発生土事業の利益は全額東京都に納付 ・改良土持出土量の増加や、労務単価上昇による生産コストの上昇に伴い、利益幅が減少傾向								
年度	都納付金																									
H 22	440																									
H 23	207																									
H 24	476																									
H 25	196																									
H 26	0																									
H 27	266																									
H 28	21																									
事業成果②	発生土持込土量・持出土量(単位:万㎡) <table><tr><th>年度</th><th>土量(持込)</th><th>土量(持出)</th></tr><tr><td>H 22</td><td>48.4</td><td>52.0</td></tr><tr><td>H 23</td><td>55.9</td><td>55.9</td></tr><tr><td>H 24</td><td>56.1</td><td>61.9</td></tr><tr><td>H 25</td><td>46.5</td><td>48.8</td></tr><tr><td>H 26</td><td>50.6</td><td>57.8</td></tr><tr><td>H 27</td><td>60.5</td><td>63.0</td></tr><tr><td>H 28</td><td>55.7</td><td>69.5</td></tr></table> ※持出は改良土・普通土合計	年度	土量(持込)	土量(持出)	H 22	48.4	52.0	H 23	55.9	55.9	H 24	56.1	61.9	H 25	46.5	48.8	H 26	50.6	57.8	H 27	60.5	63.0	H 28	55.7	69.5	・発生土持込土量、改良土・普通土持出土量ともに毎年約50万㎡～70万㎡を処理
年度	土量(持込)	土量(持出)																								
H 22	48.4	52.0																								
H 23	55.9	55.9																								
H 24	56.1	61.9																								
H 25	46.5	48.8																								
H 26	50.6	57.8																								
H 27	60.5	63.0																								
H 28	55.7	69.5																								
事業成果③	利用料金収益(単位:百万円) <table><tr><th>年度</th><th>利用料金収益</th></tr><tr><td>H 22</td><td>2,381</td></tr><tr><td>H 23</td><td>2,131</td></tr><tr><td>H 24</td><td>2,431</td></tr><tr><td>H 25</td><td>2,069</td></tr><tr><td>H 26</td><td>2,355</td></tr><tr><td>H 27</td><td>2,768</td></tr><tr><td>H 28</td><td>2,597</td></tr></table>	年度	利用料金収益	H 22	2,381	H 23	2,131	H 24	2,431	H 25	2,069	H 26	2,355	H 27	2,768	H 28	2,597	・建設発生土のセンターへの発生土持込み及び改良土の持出しに伴う利用料金が主な収益源 ・毎年20億円～25億円ほどの収益								
年度	利用料金収益																									
H 22	2,381																									
H 23	2,131																									
H 24	2,431																									
H 25	2,069																									
H 26	2,355																									
H 27	2,768																									
H 28	2,597																									

事業分野	多摩地区建設発生土再利用事業																																																	
事業概要	・公社の自主事業として、主に多摩地区の公共工事から発生する建設発生土を受け入れ、土質改良プラントで改良土に生成し、公共工事の埋戻し材料に利用することにより、建設発生土の再資源化を促進																																																	
各指標に基づく分析																																																		
事業収益	多摩発生土事業における収益(単位:百万円) <table><tr><th>年度</th><th>その他</th><th>都財政受入額以外</th><th>都委託料</th><th>都補助金</th></tr><tr><td>H22</td><td>0</td><td>316</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>H23</td><td>0</td><td>182</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>H24</td><td>0</td><td>342</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>H25</td><td>0</td><td>371</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>H26</td><td>0</td><td>432</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>H27</td><td>0</td><td>422</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>H28</td><td>0</td><td>399</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>	年度	その他	都財政受入額以外	都委託料	都補助金	H22	0	316	0	0	H23	0	182	0	0	H24	0	342	0	0	H25	0	371	0	0	H26	0	432	0	0	H27	0	422	0	0	H28	0	399	0	0	・主な収益は、建設発生土の持込、改良土等の持出による利用料金 ・平均して年3～4億円ほどの収益 ・平成23年の収益減は東日本大震災による影響								
年度	その他	都財政受入額以外	都委託料	都補助金																																														
H22	0	316	0	0																																														
H23	0	182	0	0																																														
H24	0	342	0	0																																														
H25	0	371	0	0																																														
H26	0	432	0	0																																														
H27	0	422	0	0																																														
H28	0	399	0	0																																														
事業費用	多摩発生土事業における費用(単位:百万円) <table><tr><th>年度</th><th>その他</th><th>外注費</th><th>人件費</th></tr><tr><td>H22</td><td>2</td><td>285</td><td>29</td></tr><tr><td>H23</td><td>24</td><td>208</td><td>30</td></tr><tr><td>H24</td><td>3</td><td>346</td><td>47</td></tr><tr><td>H25</td><td>21</td><td>394</td><td>47</td></tr><tr><td>H26</td><td>21</td><td>467</td><td>61</td></tr><tr><td>H27</td><td>22</td><td>443</td><td>41</td></tr><tr><td>H28</td><td>18</td><td>408</td><td>34</td></tr></table>	年度	その他	外注費	人件費	H22	2	285	29	H23	24	208	30	H24	3	346	47	H25	21	394	47	H26	21	467	61	H27	22	443	41	H28	18	408	34	・主な外注費は共同事業者に支払う運営管理委託費 ・事業収益に連動して増減																
年度	その他	外注費	人件費																																															
H22	2	285	29																																															
H23	24	208	30																																															
H24	3	346	47																																															
H25	21	394	47																																															
H26	21	467	61																																															
H27	22	443	41																																															
H28	18	408	34																																															
再委託費	再委託費(単位:百万円) <table><tr><th>年度</th><th>再委託費</th><th>事業費に占める再委託割合</th></tr><tr><td>H22</td><td>0</td><td>0%</td></tr><tr><td>H23</td><td>0</td><td>0%</td></tr><tr><td>H24</td><td>0</td><td>0%</td></tr><tr><td>H25</td><td>0</td><td>0%</td></tr><tr><td>H26</td><td>0</td><td>0%</td></tr><tr><td>H27</td><td>0</td><td>0%</td></tr><tr><td>H28</td><td>0</td><td>0%</td></tr></table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託割合	H22	0	0%	H23	0	0%	H24	0	0%	H25	0	0%	H26	0	0%	H27	0	0%	H28	0	0%	・再委託費はなし																								
年度	再委託費	事業費に占める再委託割合																																																
H22	0	0%																																																
H23	0	0%																																																
H24	0	0%																																																
H25	0	0%																																																
H26	0	0%																																																
H27	0	0%																																																
H28	0	0%																																																
職員構成	職員構成(単位:人) <table><tr><th>年度</th><th>非常勤職員</th><th>その他常勤職員</th><th>常勤嘱託職員</th><th>固有職員</th><th>都派遣職員</th></tr><tr><td>H22</td><td>3</td><td>0</td><td>2</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>H23</td><td>3</td><td>0</td><td>2</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>H24</td><td>4</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>H25</td><td>1</td><td>0</td><td>2</td><td>2</td><td>0</td></tr><tr><td>H26</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td><td>3</td><td>0</td></tr><tr><td>H27</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td><td>2</td><td>0</td></tr><tr><td>H28</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td><td>3</td><td>0</td></tr></table>	年度	非常勤職員	その他常勤職員	常勤嘱託職員	固有職員	都派遣職員	H22	3	0	2	0	0	H23	3	0	2	0	0	H24	4	0	1	0	0	H25	1	0	2	2	0	H26	1	0	1	3	0	H27	1	0	1	2	0	H28	1	0	1	3	0	・職員数は、4～5名で推移 ・職員構成は、固有職員と嘱託員が2:8の割合 ・固有職員における技術職員が占める割合は25%
年度	非常勤職員	その他常勤職員	常勤嘱託職員	固有職員	都派遣職員																																													
H22	3	0	2	0	0																																													
H23	3	0	2	0	0																																													
H24	4	0	1	0	0																																													
H25	1	0	2	2	0																																													
H26	1	0	1	3	0																																													
H27	1	0	1	2	0																																													
H28	1	0	1	3	0																																													

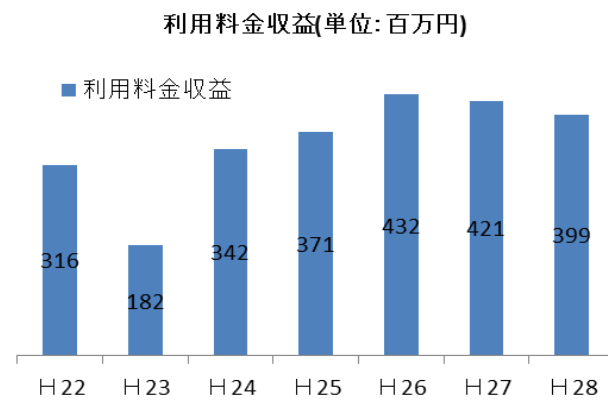
主な事業成果

事業成果①



・発生土持込土量は年平均11万 m^3 、改良土・普通土持出土量は年平均5万 m^3

事業成果②



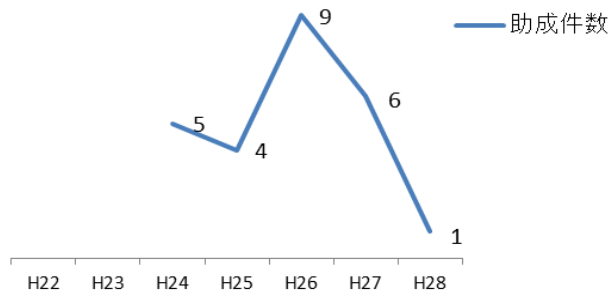
・再利用事業所への発生土持込み及び改良土の持出しに伴う利用料金が主な収益源
 ・平均して年3～4億円ほどの収益
 ・平成23年の収益減は東日本大震災による影響

事業分野	都市づくり支援事業																																																									
事業概要	・公社が区画整理事業や都市機能更新事業及び下水道事業など、都市づくりに関する各事業の実施により蓄積した「専門技術」「専門知識」「ノウハウ」を活用して、都民が行うまちづくり活動等を支援																																																									
各指標に基づく分析																																																										
事業収益	都市づくり支援事業における収益(単位: 百万円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>その他</th><th>都財政受入額以外</th><th>都委託料</th><th>都補助金</th><th>収益に占める都財政割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>H 22</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0%</td></tr><tr><td>H 23</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0%</td></tr><tr><td>H 24</td><td>0</td><td>25</td><td>0</td><td>0</td><td>0%</td></tr><tr><td>H 25</td><td>0</td><td>30</td><td>0</td><td>0</td><td>0%</td></tr><tr><td>H 26</td><td>0</td><td>27</td><td>0</td><td>0</td><td>0%</td></tr><tr><td>H 27</td><td>0</td><td>30</td><td>0</td><td>0</td><td>0%</td></tr><tr><td>H 28</td><td>0</td><td>20</td><td>0</td><td>0</td><td>0%</td></tr></tbody></table>	年度	その他	都財政受入額以外	都委託料	都補助金	収益に占める都財政割合	H 22	0	0	0	0	0%	H 23	0	0	0	0	0%	H 24	0	25	0	0	0%	H 25	0	30	0	0	0%	H 26	0	27	0	0	0%	H 27	0	30	0	0	0%	H 28	0	20	0	0	0%	・本事業は、平成24年度から開始した事業 ・主な収益は、被災地支援として職員を派遣したことに伴う気仙沼市からの負担金収益(人件費相当) ・H28年度の収益額が低いのは、派遣職員数が2名から1名になったため								
年度	その他	都財政受入額以外	都委託料	都補助金	収益に占める都財政割合																																																					
H 22	0	0	0	0	0%																																																					
H 23	0	0	0	0	0%																																																					
H 24	0	25	0	0	0%																																																					
H 25	0	30	0	0	0%																																																					
H 26	0	27	0	0	0%																																																					
H 27	0	30	0	0	0%																																																					
H 28	0	20	0	0	0%																																																					
事業費用	都市づくり支援事業における費用(単位: 百万円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>人件費</th><th>外注費</th><th>その他</th></tr></thead><tbody><tr><td>H 22</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>H 23</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>H 24</td><td>47</td><td>23</td><td>46</td></tr><tr><td>H 25</td><td>85</td><td>48</td><td>61</td></tr><tr><td>H 26</td><td>68</td><td>49</td><td>66</td></tr><tr><td>H 27</td><td>70</td><td>35</td><td>79</td></tr><tr><td>H 28</td><td>72</td><td>53</td><td>67</td></tr></tbody></table>	年度	人件費	外注費	その他	H 22	0	0	0	H 23	0	0	0	H 24	47	23	46	H 25	85	48	61	H 26	68	49	66	H 27	70	35	79	H 28	72	53	67	・外注費は、調査研究に係る費用 ・その他は、各支援事業(生活環境向上事業、緑化事業、防災・災害対策事業など)における費用 ・全体的にはほぼ同規模で推移																								
年度	人件費	外注費	その他																																																							
H 22	0	0	0																																																							
H 23	0	0	0																																																							
H 24	47	23	46																																																							
H 25	85	48	61																																																							
H 26	68	49	66																																																							
H 27	70	35	79																																																							
H 28	72	53	67																																																							
再委託費	再委託費(単位: 百万円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>再委託費</th><th>事業費に占める再委託割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>H 22</td><td>0</td><td>0%</td></tr><tr><td>H 23</td><td>0</td><td>0%</td></tr><tr><td>H 24</td><td>0</td><td>0%</td></tr><tr><td>H 25</td><td>0</td><td>0%</td></tr><tr><td>H 26</td><td>0</td><td>0%</td></tr><tr><td>H 27</td><td>0</td><td>0%</td></tr><tr><td>H 28</td><td>0</td><td>0%</td></tr></tbody></table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託割合	H 22	0	0%	H 23	0	0%	H 24	0	0%	H 25	0	0%	H 26	0	0%	H 27	0	0%	H 28	0	0%	・再委託費はなし																																
年度	再委託費	事業費に占める再委託割合																																																								
H 22	0	0%																																																								
H 23	0	0%																																																								
H 24	0	0%																																																								
H 25	0	0%																																																								
H 26	0	0%																																																								
H 27	0	0%																																																								
H 28	0	0%																																																								
職員構成	職員構成(単位: 人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>非常勤職員</th><th>その他常勤職員</th><th>常勤嘱託職員</th><th>固有職員</th><th>都派遣職員</th><th>職員数に占める都派遣職員の割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>H 22</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0%</td></tr><tr><td>H 23</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0%</td></tr><tr><td>H 24</td><td>0</td><td>6</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>0%</td></tr><tr><td>H 25</td><td>0</td><td>5</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>0%</td></tr><tr><td>H 26</td><td>0</td><td>6</td><td>4</td><td>0</td><td>0</td><td>0%</td></tr><tr><td>H 27</td><td>0</td><td>5</td><td>3</td><td>0</td><td>0</td><td>0%</td></tr><tr><td>H 28</td><td>0</td><td>5</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>0%</td></tr></tbody></table>	年度	非常勤職員	その他常勤職員	常勤嘱託職員	固有職員	都派遣職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H 22	0	0	0	0	0	0%	H 23	0	0	0	0	0	0%	H 24	0	6	1	0	0	0%	H 25	0	5	1	0	0	0%	H 26	0	6	4	0	0	0%	H 27	0	5	3	0	0	0%	H 28	0	5	1	0	0	0%	・職員数は6～8名で推移 ・職員構成は、固有職員と嘱託員が6:4～8:2の割合 ・固有職員における技術職員が占める割合は60%
年度	非常勤職員	その他常勤職員	常勤嘱託職員	固有職員	都派遣職員	職員数に占める都派遣職員の割合																																																				
H 22	0	0	0	0	0	0%																																																				
H 23	0	0	0	0	0	0%																																																				
H 24	0	6	1	0	0	0%																																																				
H 25	0	5	1	0	0	0%																																																				
H 26	0	6	4	0	0	0%																																																				
H 27	0	5	3	0	0	0%																																																				
H 28	0	5	1	0	0	0%																																																				

主な事業成果

事業成果①

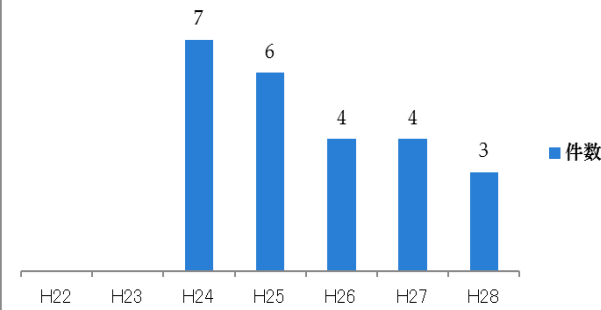
まちづくり支援助成件数(単位: 件)



- ・図は、まちづくり支援(活動費・相談費＝上限100万円・基本調査費＝上限500万円)を行った助成件数を示したもの
- ・地域住民の自発的なまちづくり活動を支援
- ・支援団体の内訳等は別紙1にて掲載

事業成果②

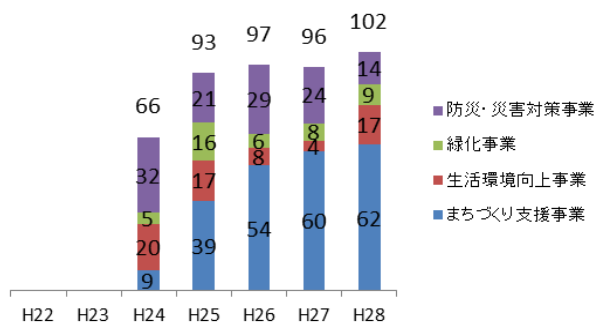
フォーラム開催件数



- ・図は公社が主催したフォーラムの開催件数を示したもの
- ・開催内容は別紙2にて掲載

事業成果③

事業費の推移と種類別の内訳(単位: 百万円)



- ・事業費は増加傾向
- ・9千万～1億程度で推移

別紙1

■まちづくり支援内容表

支援開始年度	グループ名	関係市区	整備手法の検討
H24年度	しあわせ野東地区を考える会	町田市	地区計画
	千駄ヶ谷五丁目町会まちづくり勉強会	渋谷区	地区計画
	連雀通り商店街活性化研究会	三鷹市	商店街活性化・まちづくりガイドライン
	沼袋駅周辺地区まちづくり勉強会	中野区	まちづくり構想の検討
	沼袋駅前バス通り商店街を考える会	中野区	まちづくりルールの検討
H25年度	豊田商店街まちづくり委員会	日野市	区画整理に伴う商店街の活性化
	西新小岩水害時避難場所高台等整備勉強会	葛飾区	水害に対応するためのまちづくり構想の検討
	富士見町団地再生検討チーム	立川市	地区計画
	すみだ両国青空防災車座	墨田区	防災まちづくりに関するイベント
H26年度	豊田駅南口周辺地区まちづくり協議会準備会	日野市	駅前まちづくり
	東金町一丁目西地区再開発協議会	葛飾区	駅前再開発
	青梅駅前地区市街地再開発準備組合	青梅市	再開発事業
	十条地区商店街まちづくり連絡会	北区	まちづくり事業と駅前商店街通りのまちづくり
	青梅織物地区まちづくり検討会	青梅市	景観整備手法の検討・地区計画の検討
	旭通り商業空間魅力化検討委員会	国立市	駅前商店街通りのまちづくり
	北斎通りまちづくりの会	墨田区	まちづくり条例に基づく提案
	砂川中央北側地区まちづくり勉強会	立川市	整備手法の検討
	葛飾区東四つ木防災ワークショップ	葛飾区	水害対策・道路拡幅・不燃化促進
H27年度	新井薬師前駅周辺地区まちづくり検討会	中野区	連続立体交差事業と合わせた駅周辺まちづくりの検討
	渋谷桜丘周辺地区まちづくり協議会	渋谷区	地区計画
	田町リノベーションプロジェクト	八王子市	地域特性を活かしたまちづくりの検討
	横山町地区グループ	八王子市	地域特性を活かしたまちづくりの検討
	上板南口銀座商店街活性化研究会	板橋区	まちづくりガイドラインの検討
	国分寺高校東通り周辺地区交通安全まちづくり協議会	国分寺市	地区まちづくり計画の検討
H28年度	東池袋五丁目10番街区まちづくりの会	豊島区	木造住宅密集地域におけるまちづくりの検討

別紙2

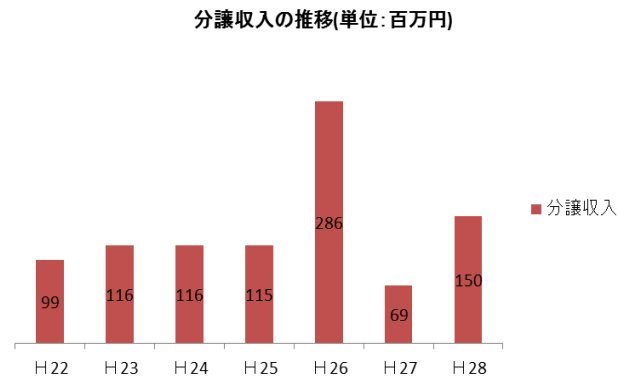
■都市づくりフォーラム内容表

開催日		テーマ
H24年度	H24.8.2	市街地整備におけるエリアマネジメントとは
		まちを変えるコンテンツとは
	H24.8.29	「地震対策を考える」東日本大震災から1 年 釜石市からメッセージ
		下水道BCP 策定にあたって
	H25.2.8	震災復興まちづくり、いま、現地では…
	H25.2.25	「地震対策を考える」立川断層帯地震を知る
東京都地域防災計画の修正にあたって		
H25年度	H25.9.28	地震と断層、そして活断層
		首都圏直下型地震への備え（地震と断層、東日本大震災復興支援から学ぶ）
	H25.11.29	住民主体のまちづくり
	H26.2.3	震災復興まちづくり、いま、現在では…その2
	H26.2.22	あなたはインフラ危機を乗り越えられるか
		下水道ストックマネジメントと下水道長寿命化計画策定の留意点
H26年度	H26.7.24	総合防災対策研究プロジェクト中間報告会
	H26.9.8	豪雨対策を考える
	H27.1.28	気象災害から身を守る
	H27.2.17	インフラ老朽化時代における多摩地区のまちづくりのあり方
H27年度	H27.5.25	総合防災対策研究プロジェクト成果報告会
	H27.10.28	過去の災害から学ぶ、将来への備え
	H28.2.12	多摩地域の水環境を考えるー昔・今・未来ー
	H28.2.24	大震災時に回復力のあるコミュニティとは？
H28年度	H28.8.25	下水道を支える技術を知る、学ぶ
	H28.11.18	人口減少・少子高齢化時代のまちづくり
	H29.2.2	地震災害から身を守るためのまちづくり

事業分野	地域支援事業																																																									
事業概要	・土地区画整理事業により換地された公社の先行取得地を、処分計画に則り、造成分譲 ・土地区画整理事業により駅前に換地された公社用地などを活用して、地域の利便性向上及び活性化を図ることを目的に拠点開発ビルを建設 ・地域社会の発展に貢献するため、公社用地を活用して、学生寮、看護師寮などの生活拠点施設を建設したり、事業用借地権により、公用公共施設、社会福祉施設、商業施設などに貸付 ・道路整備事業で移転される方の受け皿となる共同住宅の建設、道路整備事業に伴って発生する残地等の取得、これらを活用した建物共同化や敷地の整理・統合など																																																									
各指標に基づく分析																																																										
事業収益	地域支援事業における収益(単位:百万円) <table><tr><th>年度</th><th>その他</th><th>都財政受入額以外</th><th>都委託料</th><th>都補助金</th><th>収益に占める都財政割合</th></tr><tr><td>H22</td><td>3,913</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>H23</td><td>3,427</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>H24</td><td>2,823</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>H25</td><td>2,826</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>H26</td><td>3,013</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>H27</td><td>2,836</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>H28</td><td>2,889</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td></tr></table>	年度	その他	都財政受入額以外	都委託料	都補助金	収益に占める都財政割合	H22	3,913	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	H23	3,427	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	H24	2,823	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	H25	2,826	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	H26	3,013	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	H27	2,836	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	H28	2,889	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	・主な収益は土地、建物賃貸収益と土地分譲収益 ・収益は、概ね約29億円前後で推移 ・H22年度の増は、東池袋代替床施設の床譲渡等による								
年度	その他	都財政受入額以外	都委託料	都補助金	収益に占める都財政割合																																																					
H22	3,913	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%																																																					
H23	3,427	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%																																																					
H24	2,823	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%																																																					
H25	2,826	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%																																																					
H26	3,013	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%																																																					
H27	2,836	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%																																																					
H28	2,889	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%																																																					
事業費用	地域支援事業における費用(単位:千円) <table><tr><th>年度</th><th>その他</th><th>外注費</th><th>人件費</th></tr><tr><td>H22</td><td>2,935</td><td>647</td><td>186</td></tr><tr><td>H23</td><td>1,877</td><td>693</td><td>191</td></tr><tr><td>H24</td><td>1,999</td><td>669</td><td>237</td></tr><tr><td>H25</td><td>2,109</td><td>573</td><td>253</td></tr><tr><td>H26</td><td>2,257</td><td>590</td><td>256</td></tr><tr><td>H27</td><td>2,079</td><td>633</td><td>219</td></tr><tr><td>H28</td><td>2,075</td><td>542</td><td>200</td></tr></table>	年度	その他	外注費	人件費	H22	2,935	647	186	H23	1,877	693	191	H24	1,999	669	237	H25	2,109	573	253	H26	2,257	590	256	H27	2,079	633	219	H28	2,075	542	200	・外注費は、建物修繕費や管理費用のほか、土地分譲時に要する不動産鑑定費や保有土地の活用検討調査費用等 ・その他は、分譲する際にかかる費用(分譲原価)等 ・H22年度の増は、東池袋代替床施設の竣工による																								
年度	その他	外注費	人件費																																																							
H22	2,935	647	186																																																							
H23	1,877	693	191																																																							
H24	1,999	669	237																																																							
H25	2,109	573	253																																																							
H26	2,257	590	256																																																							
H27	2,079	633	219																																																							
H28	2,075	542	200																																																							
再委託費	再委託費(単位:千円) <table><tr><th>年度</th><th>再委託費</th><th>事業費に占める再委託割合</th></tr><tr><td>H22</td><td>0</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>H23</td><td>0</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>H24</td><td>0</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>H25</td><td>0</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>H26</td><td>0</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>H27</td><td>0</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>H28</td><td>0</td><td>0.0%</td></tr></table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託割合	H22	0	0.0%	H23	0	0.0%	H24	0	0.0%	H25	0	0.0%	H26	0	0.0%	H27	0	0.0%	H28	0	0.0%	・再委託費はなし																																
年度	再委託費	事業費に占める再委託割合																																																								
H22	0	0.0%																																																								
H23	0	0.0%																																																								
H24	0	0.0%																																																								
H25	0	0.0%																																																								
H26	0	0.0%																																																								
H27	0	0.0%																																																								
H28	0	0.0%																																																								
職員構成	職員構成(単位:人) <table><tr><th>年度</th><th>非常勤職員</th><th>その他常勤職員</th><th>常勤嘱託職員</th><th>固有職員</th><th>都派遣職員</th><th>職員数に占める都派遣職員の割合</th></tr><tr><td>H22</td><td>32</td><td>7</td><td>24</td><td>3.1%</td><td>1</td><td>0.03</td></tr><tr><td>H23</td><td>32</td><td>7</td><td>24</td><td>3.1%</td><td>1</td><td>0.03</td></tr><tr><td>H24</td><td>25</td><td>5</td><td>19</td><td>4.0%</td><td>1</td><td>0.04</td></tr><tr><td>H25</td><td>28</td><td>6</td><td>21</td><td>3.6%</td><td>1</td><td>0.03</td></tr><tr><td>H26</td><td>28</td><td>3</td><td>22</td><td>7.1%</td><td>2</td><td>0.07</td></tr><tr><td>H27</td><td>23</td><td>5</td><td>16</td><td>8.7%</td><td>2</td><td>0.09</td></tr><tr><td>H28</td><td>21</td><td>3</td><td>15</td><td>9.5%</td><td>2</td><td>0.10</td></tr></table>	年度	非常勤職員	その他常勤職員	常勤嘱託職員	固有職員	都派遣職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H22	32	7	24	3.1%	1	0.03	H23	32	7	24	3.1%	1	0.03	H24	25	5	19	4.0%	1	0.04	H25	28	6	21	3.6%	1	0.03	H26	28	3	22	7.1%	2	0.07	H27	23	5	16	8.7%	2	0.09	H28	21	3	15	9.5%	2	0.10	・職員数は20～30名で推移 ・職員構成は、固有職員と嘱託員が8:2の割合 ・都派遣職員は、1～2名の配置となっている。 ・固有職員における技術職員が占める割合は53%
年度	非常勤職員	その他常勤職員	常勤嘱託職員	固有職員	都派遣職員	職員数に占める都派遣職員の割合																																																				
H22	32	7	24	3.1%	1	0.03																																																				
H23	32	7	24	3.1%	1	0.03																																																				
H24	25	5	19	4.0%	1	0.04																																																				
H25	28	6	21	3.6%	1	0.03																																																				
H26	28	3	22	7.1%	2	0.07																																																				
H27	23	5	16	8.7%	2	0.09																																																				
H28	21	3	15	9.5%	2	0.10																																																				

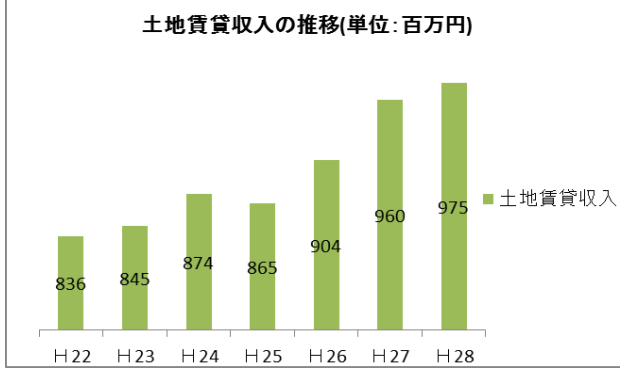
主な事業成果

事業成果①



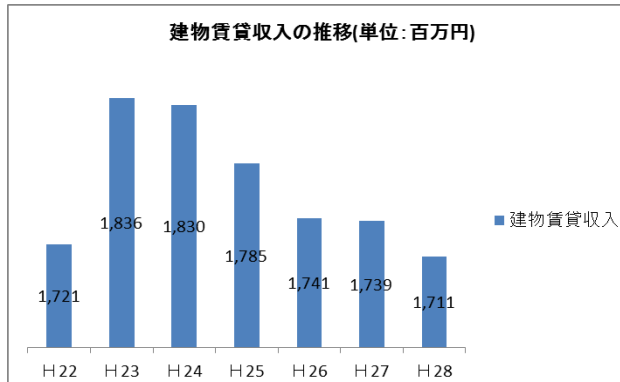
- ・各年度、約1億円程の規模
- ・H26年度は八王子市内にて、大規模に分譲したことによる増

事業成果②



- ・土地賃貸にかかる収入は、新規物件の貸付け等により増加傾向

事業成果③



- ・各年度、約17億円規模の収入
- ・H23年度に収益額が増大している要因は、サザンスカイタワー八王子の賃料収入が発生したことによる。
- ・賃貸収入は、H23年度から減少傾向
- ・主な要因は、経年に伴う契約更新時の減収

1. 団体経営に関する現状分析・評価

【S W O T 分析】

外部環境

内部環境

機会（ニーズの増加・役割の増大）		脅威（ニーズの減少・役割の縮小）																																																
（社会経済） - 高度経済成長期に整備した既存市街地が、更新時期を迎えつつある。 （社会変化） - 大震災や豪雨等の災害の発生により、住民の安全に対する意識や行政に対する防災対策の期待が高まっている。 （ステークホルダー） - 自治体は、大規模地震等に備えた防災対策の強化を重要施策として掲げ、災害に強いまちを目指している。 - 自治体では、区画整理事業や下水道工事等を常に実施している状況ではなく、事業ノウハウの継承等の課題を抱えている。 「集約型地域構造」をめざす動きがある。 （競合他社） - 行政に代わって、まちづくりの全業務を一括で受託する行政代行型の民間事業者は、他にない。		（社会経済） - 人口減少社会の中で、大規模な宅地開発の需要の減少が懸念される。 （社会変化） - 高齢化により、住民の地域に対する意識やまちづくりへの意欲の衰退が懸念される。 （ステークホルダー） - 自治体では、民生費の負担が重みを増しつつあり、まちづくりにかかる予算確保は厳しさを増している。 （競合他社） - 専門業務に特化した民間事業者が、細分化された業務を安価で受託する場合がある。																																																
（人的資源） - 自治体職員に代わり、計画や設計から施工管理までの業務を代行する技術職員や、国や都への補助金申請から補償にかかる権利者折衝までの事務業務を代行する事務職員など、ノウハウを蓄積する専門家集団である。 ＜職種別職員数＞（2017年度） <table><tr><th>項目</th><th>人数</th><th>割合</th></tr><tr><td>事務職</td><td>100</td><td>37%</td></tr><tr><td>技術職</td><td>170</td><td>63%</td></tr><tr><td>計</td><td>270</td><td>100%</td></tr></table> （物的資源） - 多摩地域を中心に、自治体にきめ細かな対応ができる拠点を配置している。 - 多摩地域での事業を通じて、インフラ施設等にかかる情報データを保有している。 - 土地建物を保有し、収益事業として貸し付けている。 ＜貸付物件＞（2016年度） <table><tr><td>土地：商業施設や福祉施設等</td><td>48か所</td></tr><tr><td>建物：商業施設や学生寮等</td><td>26棟</td></tr></table> （財務的資源） - 借入金がない。 - 出資団体である都や市から補助金等の財政援助を受けていない。		項目	人数	割合	事務職	100	37%	技術職	170	63%	計	270	100%	土地：商業施設や福祉施設等	48か所	建物：商業施設や学生寮等	26棟	（人的資源） 50歳代の職員が約2割、60歳以上が約3割を占め、退職により、組織力、技術力が低下する。 - 民間企業の業績回復により採用が競合し、人材確保が厳しい。 ＜年齢別職員数＞（2017年度） <table><tr><th>項目</th><th>人数</th><th>割合</th></tr><tr><td>50歳未満</td><td>138</td><td>51%</td></tr><tr><td>50歳代</td><td>55</td><td>20%</td></tr><tr><td>60歳以上</td><td>77</td><td>29%</td></tr><tr><td>計</td><td>270</td><td>100%</td></tr></table> ＜新規採用職員数＞ <table><tr><th>年度</th><th>2014</th><th>2015</th><th>2016</th></tr><tr><td>事務職</td><td>2</td><td>3</td><td>0</td></tr><tr><td>技術職</td><td>5</td><td>2</td><td>3</td></tr><tr><td>計</td><td>7</td><td>5</td><td>3</td></tr></table> （物的資源） - 収益事業として貸し付けている土地については、周辺地域の開発により、競合物件が発生する場合があります、建物については、賃料維持のために、経年劣化に対する修繕が必要となる。 （財務的資源） - 分譲可能な土地がなく、今後、分譲収益は期待できない。		項目	人数	割合	50歳未満	138	51%	50歳代	55	20%	60歳以上	77	29%	計	270	100%	年度	2014	2015	2016	事務職	2	3	0	技術職	5	2	3	計	7	5	3
項目	人数	割合																																																
事務職	100	37%																																																
技術職	170	63%																																																
計	270	100%																																																
土地：商業施設や福祉施設等	48か所																																																	
建物：商業施設や学生寮等	26棟																																																	
項目	人数	割合																																																
50歳未満	138	51%																																																
50歳代	55	20%																																																
60歳以上	77	29%																																																
計	270	100%																																																
年度	2014	2015	2016																																															
事務職	2	3	0																																															
技術職	5	2	3																																															
計	7	5	3																																															
強み		弱み																																																

2. 自己分析を踏まえた経営課題

①健全な財務状況及び安定的な経営の継続

- ・ 経常収益額は 2013 年度をピークに減少しており、2015 年度には赤字決算を計上した。自治体のニーズを掘り起こし、新規事業に結び付けるなどして、収益を確保するとともに、着実に費用を削減し、健全な財務状況を継続的に達成していかななくてはならない。
- ・ 安心して快適なまちづくりを担う団体として、これまで培ってきたまちづくりのノウハウを活用し、少子高齢社会や防災対策等に対応した新規分野を開拓していく必要がある。
- ・ 事故やミス等の発生を防止して、都民や自治体からの信頼を維持していかななくてはならない。
- ・ 公益財団法人として、これまでの事業実施で培った技術や都市づくりに関する課題の調査研究等の成果を広く社会に還元し、まちづくりの更なる発展を促さなくてはならない。

②人材の確保と育成

- ・ 50 歳以上の職員が半数を占め、今後、多くの退職者が見込まれることから、公社の強みであるきめ細かなサービスを維持するため、一定数のマンパワーを確保していく必要がある。
- ・ まちづくりの専門家集団として、技術力や提案力を維持・継承していく必要がある。
- ・ ライフ・ワーク・バランスの実現を図るとともに、さらなる女性登用を推進していく必要がある。

③土地区画整理事業による多摩地域の継続的な発展

- ・ 2015 年の多摩地域の高齢化率は約 24％であるが、2040 年には約 35％まで上昇すると見込まれる。人口構成の推移に対応し、都市機能が適正に配置された安心して快適なまちを維持していくことが求められている。
- ・ 少子高齢化により、大規模な開発へのニーズが減少していく可能性がある中で、施行中の事業について早期の完了を目指し、着実に実施していくとともに、まちの活性化のため、これまで培ったノウハウを生かして市街地の再整備を図る事業などを展開していく必要がある。

④都市機能更新事業による地域の防災性や利便性の向上

- ・ 首都直下地震の切迫性を踏まえ、都の重要な施策である木密地域不燃化 10 年プロジェクトにおいて、特定整備路線の用地買収等を着実に実施していく必要がある。また地域の防災性向上のため、不燃化特区における道路用地買収などの事業を展開していく必要がある。
- ・ 2014 年度末時点で都市計画道路の多摩地域の完成率は約 60％となっており、多摩地域における利便性向上のため、道路用地買収などの事業を展開していく必要がある。

⑤下水道事業による生活環境の向上

- ・ 多摩地域の下水道普及率は 99％を超え、大規模な下水道管布設工事は減少している。
- ・ 小規模な下水道管布設工事に効率的に対応するとともに、防災性向上のため、雨水管工事や貯水施設整備などの浸水対策や耐震化などの事業へのニーズを把握し、事業を展開していく必要がある。
- ・ ストックマネジメントや長寿命化など、今後本格化する管きよの老朽化対策のニーズを把握し、事業を展開していく必要がある。

⑥地域支援事業による収益の確保

- ・ 2014 年度末建物賃貸収入は 17 億 4 千 1 百万円に対し、2016 年度末においては、17 億 1 千 1 百万円と、建物の経年劣化による賃貸料の低下などに伴い減少しているが、公社の安定経営と住民の快適性や利便性を維持するため、収入を確保しながらも修繕工事を適切に実施していく必要がある。
- ・ 地域の防災性向上と公社利益獲得を図るため、建物の共同化による不燃化などを積極的に展開していく必要がある。

3. 経営課題解決のための戦略

① 経営力の強化と信頼性の維持等による安定した収益確保

経営分析力の向上や、自治体情報の公社内での共有化などにより、経営の強化を図り、黒字決算を確保する。

また、施行中の事業の着実な実施や新規地区の受託、自治体のニーズをふまえた新規事業分野の開拓や、安全・正確・適正な事業実施を通じて、都民や自治体からの信頼をより一層向上させ受注の機会を増やすことにより、経常収益額を確保し、安定的な経営を維持するとともに、地域住民に対するまちづくり活動支援や各種普及啓発活動を通じて、住民の自発的なまちづくり活動を支える。

② 職員のマンパワーの確保と人材育成

多様な採用方法を導入し、公社のまちづくり事業を担う人材を確保するとともに、技術力や提案力を定着させる人材育成の強化や、業務の成果を適正に評価する人事考課制度の充実を図る。

育児や介護などを抱える職員も働きやすい職場を目指すとともに、女性の管理監督者への登用を図っていく。

③ 土地区画整理事業の着実な実施と新規事業化

多摩地域を継続的に発展させるため、インフラや画地の整備など、施行中の事業を着実に実施する。

また、まちの活性化に向けた事業などを、自治体のニーズを踏まえ具体的に提案し、新たに事業化していく。

④ 都市機能更新事業の重点的な推進と新規事業化

区部においては、都と連携し、特定整備路線の用地買収について、重点的に事業を実施するとともに、地域の防災性向上のための不燃化特区での道路用地買収などを、自治体のニーズを踏まえ具体的に提案し、新たに事業化していく。

多摩地域においては、利便性向上のための道路用地買収などを、自治体のニーズを踏まえ具体的に提案し、新たに事業化していく。

⑤ 下水道事業の着実な実施と新規事業化

下水道の未整備地域における污水管整備を着実に実施するとともに、防災性向上のための浸水対策や耐震化などを、自治体のニーズを踏まえ具体的に提案し、新たに事業化していく。

また、今後の管きよの老朽化に備えるストックマネジメントなどを、自治体の新たなニーズとして具体的に提案し、新たに事業化していく。

⑥ 地域支援事業における適切な資産活用と新規事業化

保有する土地建物について、市場動向をふまえた的確な賃料交渉を行うとともに、計画的・効果的な建物修繕工事により賃賃料の維持を図り、利益を確保する。

また、公社が保有する用地を活用し、建物共同化を進め、不燃化を図るとともに利益を確保する。

4. 2020 年までの 3 年間の取組事項

① 経営力の強化と信頼性の維持等による安定した収益確保

【3 年後の到達目標】

経営改革を推進するため、事業ごとに収支構造や採算性を把握するなど、経営分析力を強化するとともに、自治体情報の充実と社内での一元的活用により、事業提案力を高める。また、土地区画整理や下水道整備等の既存事業を安全かつ着実に執行して公社の信用を高めるとともに、自治体の新たなニーズを充足する新規分野の開拓・事業化を図る。こうした取組により、毎年度 250 億円の経常収益と黒字決算を達成し、安定経営を確保する。

個別取組事項	～2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	取組設定の考え方
事故の防止	死亡事故 1 件 (2012 年度) 個人情報紛失 事故 1 件 (2015 年度)	0 件	0 件	0 件	工事での死亡事故や個人情報の紛失事故、重大な交通事故等の発生を、社内の専門委員会による現場パトロールなど組織的な取組により防止する。
新規事業分野の開拓	大学等と連携した研究調査の開始 (2017 年度)	・大学等と連携した研究調査のとりまとめ ・新規事業分野の検討	・新分野にかかる自治体への事業案の提案	・新分野にかかる新規事業の事業化	大学等と連携した今後のまちづくりの研究調査の成果の活用とともに、新規事業分野にかかる自治体のニーズを正確に把握し、自治体へ事業提案を行い、事業化する。
経営分析力と事業提案力の強化	経営分析資料の課題抽出 (2017 年度)	・システムのハード機器の更新 ・自治体情報の内容充実と情報管理の一元化	・会計ソフトの再構築 ・自治体情報の全社的な収集と活用	・新会計システムの運用開始による経営情報の精度向上 ・自治体情報に基づく事業の提案	業務システム更新を契機に、詳細な経営分析を可能とする新たな会計システムに移行する。また、自治体の情報を社内で集約し、新規事業の提案に活用する。
収支構造の改善	赤字決算 (2015 年度)	・各事業の収支構造や採算性等の詳細な分析	・収支構造や採算性等の分析を踏まえた業務効率化や受託費のあり方にかかる改善方針の検討 ・同方針に基づく対応策の検討	・対応策に基づく業務効率化の推進 ・対応策に基づく関係機関との調整	事業ごとに、収支構造や採算性、自治体からの受託状況など、様々な方面から分析する。その結果に基づき、業務改善や受託費のあり方の方向を定める。その上で、効率的な業務運営や採算性の改善のための対応策を検討し、推進していく。
まちづくり支援事業の推進	まちづくり活動等への支援 〈件数〉 目標 22 件 (2017 年度)	支援件数 24 件	支援件数 26 件	支援件数 28 件	都民の自発的なまちづくり活動を促進するため、公益財団法人である当社が、都民還元を図る公益的事業として、都民が行うまちづくりに関する勉強会等への支援を行う。

② 職員のマンパワーの確保と人材育成

【3年後の到達目標】

公社が質の高いまちづくり事業を推進していくため、採用制度や職員育成の充実、評価制度の見直しなど、事業を担う人材を確保・育成・評価していく仕組みを再構築する。また、女性管理監督者の育成など、様々なライフステージにおいて、誰もが働きやすい職場環境を構築する。こうした取組により、土地区画整理士をはじめ業務で活用する資格について3か年で延べ15人取得を達成するなど、まちづくりの課題に的確に対応する専門性の高い組織を形成していく。

個別取組事項	～2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	取組設定の考え方
事業展開を担う人材の確保	公務員試験合格者の試験一部免除の試行（2017年度）	・高度なスキルを持つ職員の採用 ・学校へのPR活動の充実による技術職員の募集活動強化	・通年採用の拡充による経験者の確保強化	・新たな採用制度の運用による人材確保	一部試験免除や通年採用など多様な採用方法を導入して、技術職・事務職とも、優秀な人材を継続的に確保する。
職員の育成	チューター制度の導入（2017年度）	・業務に必要な能力の再検討（共通・職種別・階層別など） ・資格試験にかかる受験支援（資格取得人数5名）	・必要な能力を定着させるOJTの充実 ・派遣研修の実施 ・職層別研修等の充実 ・資格試験にかかる受験支援（資格取得人数5名）	・新たな育成制度の積極的な運用による職員の能力向上 ・資格試験にかかる受験支援（資格取得人数5名）	業務に必要な能力の再検討を行うとともに、チューター制度を活用したOJTなどの組織的な人材育成や、業務に係る資格を取得するための支援（対象資格：土地区画整理士、測量士、宅地建物取引士、土木施工管理技士、簿記 外 10 資格及び公社が認めるもの）を実施するなどにより、職員の能力を向上させる。
業績評価の拡充	人事考課制度の導入（2004年度）	・現行の人事考課制度の検証と、課題の抽出	・人事考課制度にかかる課題への対応策の検討と、対応策に基づく新制度への改正	・管理職研修等を通じた新人事考課制度の浸透と統一的な運用	業務の成果や職員の努力をより適正に業績評価に反映できるように、人事考課制度を再構築する。
女性管理監督者の登用	管理監督者数3名（2017年度）	・女性が働きやすい職場環境づくり ・管理監督者数4名	・スキルアップ研修等への参画促進など女性職員への意識づけ ・管理監督者数5名	・女性職員の管理監督者への登用の拡充 ・管理監督者数6名	超過勤務時間縮減や出産・育児・介護等にかかる研修・相談の実施により女性が働きやすい環境を目指すとともに、スキルアップ研修への女性の参加促進などにより、女性管理監督者を育成していく。

③ 土地区画整理事業の着実な実施と新規事業化

【3年後の到達目標】

事業施工中の地区においては、着実な基盤整備や円滑な調整などにより、地域の都市機能増進の早期達成を目指す。新規受託地区では、地元や関係自治体との精力的な調整により、早期の事業開始を目指す。また、自治体の新たな事業ニーズを把握のうえ、対応する事業案を提案・受託していく。こうした取組により、毎年度 100 億円規模の事業実施を達成し、多摩地域の発展に貢献していく。

個別取組事項	～2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	取組設定の考え方
新規地区の受託	1 地区 (2017 年度)	・多摩地域の現状及び将来動向の把握及び分析 ・自治体のまちづくりにかかるニーズ調査	・現地調査により事業化を提案すべき地区の選定と事業案の策定 ・自治体への事業の提案	・事業化に向けた自治体との調整 ・2020 年度までに、新規の土地区画整理事業を、1 地区受託	多摩地域の現状把握・分析、自治体への事業ニーズにかかる調査や現地調査などを通じて、事業化を提案すべき地区を選定する。その上で、自治体に対して事業化によるメリット等を示しながら、事業案を積極的に提案し、新規地区を受託する。
新規受託地区の着実な推進 (鶴川駅南地区)	測量調査の実施 (2017 年度)	・地域住民や地元自治体、関係機関との精力的な調整による事業内容の具体化 ・事業計画決定	・地区内の権利関係や土地の利用状況を正確に把握し、換地案を検討 ・換地設計案作業	・関係権利者、地元自治体との入念な調整を経て、換地案を提示 ・換地設計案決定	新規に受託した鶴川駅南地区において、換地設計作業の前倒しなど進め方の工夫をしながら、事業のスピードアップを目指す。工夫点については、今後の市町村からの事業ニーズとして想定される既存市街地の小規模事業に応用していく。
事業地区内の道路の効率的な整備	整備延長 2,762m (2014～2016 年度平均) 目標 3,162m (2017 年度)	・整備延長 2,700m	・整備延長 2,700m	・整備延長 2,700m	土地区画整理事業の事業地区内の区画街路(生活道路)や幹線道路等の整備を、下記の取組により効率的に推進することで、都民の利便性向上を図る。 ・埋蔵文化財調査の延伸など予想困難な事態に対しても、代替案への切換えを行うなど公社の蓄積した経験やノウハウを活用及び共有化することで、事業を効率的に推進する。 ・繁忙期の重複や工事発注の集中を避けるため、設計業務の前倒しなど、効率的な業務運営を図る。

④ 都市機能更新事業の重点的な推進と新規事業化

【3年後の到達目標】

木密地域不燃化 10 年プロジェクトに基づく、特定整備路線の用地買収や、不燃化特区における木密関連事業について、区部で展開してきた事業実績をもとに新規事業案を自治体に提案・受託していく。また、多摩地域の自治体における道路用地買収について、区画整理事業等で培った地域での調整についての実績をもとに、積極的に受託していく。こうした取組により、今後 3 か年で合計 160 億円規模の事業実施を達成し、都の重要施策であるセーフシティの実現や、多摩地域の利便性向上に貢献する。

個別取組事項	～2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	取組設定の考え方
新規事業の受託	1 路線 4 地区 (2017 年度)	- 区部での新規事務所の開設 - 不燃化特区の事業にかかるニーズ調査を踏まえた事業化地区の選定、事業提案 - 多摩地域の用地買収等にかかるニーズ調査を踏まえた事業化路線の選定、事業提案 - 新規事業受託件数 〈道路〉2 路線	- 不燃化特区での事業にかかる区への事業提案 - 多摩地域での用地買収等にかかる自治体への新規事業提案 - 新規事業受託件数 〈道路〉3 路線 〈不燃化特区〉1 地区	- 事業化に向けた自治体との詳細な調整 - 新規事業受託件数 〈道路〉1 路線 〈不燃化特区〉1 地区	区部においては、「不燃化特区」の対象自治体等に対して、道路や公園の用地買収事業について、積極的に提案を行い、新規事業を受託する。また、多摩地域においては、都市計画道路の「第四次事業化計画」対象の自治体等に対して、用地買収事業について、積極的に提案を行い、新規事業を受託する。
特定整備路線等の用地買収の着実な実施	画地数 37 画地 (2016 年度) 目標 87 画地 (2017 年度)	- 新設事務所や各地区の相談窓口を活用した地域対応の充実 - 地区毎の状況や課題をふまえたきめ細かな進捗管理 81 画地	- きめ細かな対応による地域の事業に対する理解の促進 - プロジェクト終了年度を見据えた地区毎の課題の整理と対応策の検討 71 画地	- プロジェクト最終年度を迎える中での課題への重点的対応 2020 年度以降を見据えた防災事業への継続的対応への準備 48 画地	防災性の向上など事業による効果が早期に発揮されるよう、きめ細かい進捗管理により、3 か年で 200 画地の用地買収を計画的・効率的に実施する。

⑤ 下水道事業の着実な実施と新規事業化

【3年後の到達目標】

下水道の未整備地域の解消により、都民の生活環境の向上に貢献するとともに、防災対策としての耐震化工事や浸水対策としての雨水管整備などにより、地域の防災性の向上に貢献する。また、今後は多摩地域においても管きょ等の下水道インフラの老朽化が本格化していくなか、ストックマネジメントとしての長寿命化や計画的更新の事業をはじめ、自治体の新たな課題や事業ニーズを把握し、解決に向けた事業案を提案・受託する。こうした取組により、毎年度 70 億円規模の事業実施を達成し、多摩地域の都市インフラの整備保全に貢献していく。

個別取組事項	～2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	取組設定の考え方
新規事業の受託	〈件数〉 1 件 (2016 年度) 目標 2 件 (2017 年度)	・ 防災対策や浸水対策、ストックマネジメントなど新たな自治体ニーズの調査 ・ 自治体への事業の提案 ・ 新規事業受託件数 2 件	・ 事業化に向けた自治体との詳細な調整 ・ 新規事業受託件数 2 件	・ 事業化と工事着手に向けた自治体との詳細な調整 ・ 新規事業受託件数 2 件	多摩地域の自治体への事業ニーズにかかる調査などを通じて、自治体が抱える課題を把握する。その上で、ストックマネジメントや防災対策・浸水対策など、自治体の新たなニーズに対応する事業案について、積極的に提案を行い、新規事業を受託する。
管きょの効率的な整備	〈布設延長〉 17.8km (2016 年度) 目標 12.1 km (2017 年度)	〈布設延長〉 ・ 12km	〈布設延長〉 ・ 10km	〈布設延長〉 ・ 8km	汚水・雨水管整備、老朽化に伴う布設替えなどの管きょ工事について、下記の取組により、効率的に推進し、都民の生活環境の向上に貢献する。 ・ 埋設物の発見など想定外の事態に対して、代替手法への切換えを行うなど公社の蓄積した経験やノウハウを活用及び共有化することで、事業を効率的に推進する。 ・ 繁忙期の重複や工事発注の集中を避けるため、設計業務の前倒しなど、効率的な業務運営を図る。
事業収支の改善	下水道事業での赤字決算 (～2016 年度)	・ 事業収支にかかる詳細な分析	・ 収支分析を踏まえた業務効率化や受託費のあり方にかかる対応策の検討	・ 対応策に基づく業務効率化の推進 ・ 対応策に基づく関係機関との調整	収支構造や採算性、自治体からの受託状況など、多面的に分析する。分析に基づき、業務効率化や受託費のあり方にかかる方向性とその対応策を定める。対応策に基づき、業務運営の効率化や関係機関との調整を行い、2020 年度までの 3 か年において事業収支を改善する。

⑥ 地域支援事業における適切な資産活用と新規事業化

【3年後の到達目標】

土地建物の貸付について、収益を確保するため、テナント誘致などリーシングの強化や、建物価値の維持向上と費用の抑制との費用対効果のバランスを考慮した建物修繕などにより、安定的な資産運用を図る。また、木密不燃化にかかる事業やまちづくり事業とも連携しつつ、地域や関係自治体とともに建物の共同化を進め、防災性の向上や土地の高度利用を図る。こうした取組により、毎年度8億円規模の利益を達成し、地域の活性化や発展に貢献していく。

個別取組事項	～2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	取組設定の考え方
新規収益事業の開拓	事業化に向けた検討 (2017 年度)	・自治体や権利者等との土地活用方法の検討 ・基本設計	・自治体や権利者等との建物建築に向けた詳細な検討 ・実施設計	・自治体や権利者等との建物着工に向けた詳細な検討 ・建築着工	公社保有地において、新規の建物建築について、規模や用途を検討し、地元自治体や権利者と連携して事業化し、地域の活性化や発展に貢献していく。
建物共同化事業の着実な推進 (東池袋B街区)	再開発組合の設立 (2017 年度)	・再開発組合との調整による権利変換により取得する床の確定 ・権利変換計画の認可	・再開発組合との建物着工に向けた詳細な検討 ・建築着工	・2022 年の竣工に向けた取得区画にかかる運営方法の検討	本地区は組合施行の再開発事業を実施しており、公社は計画の初期段階から土地の先行取得を行うなど組合参加に向けた取組を行ってきた。組合設立後も権利者として早期事業完了に向けて、事業関係者と連携していく。当公社にとって、当事業は区部での再開発事業や大規模物件の事業ノウハウを蓄積する重要な事業であり、今後の区部での事業展開においてノウハウを応用していく。
建物価値の維持向上のための戦略的な財産管理	保有建物にかかる長期修繕計画の改定 (2017 年度)	・修繕工事の実施による建物価値の維持向上 ・修繕実施 8 棟	・建物価値の維持向上をふまえた貸付契約の締結や更新 ・修繕実施 8 棟	・前年度の取組の分析と、それをふまえた貸付契約の締結や更新 ・修繕実施 7 棟	必要な修繕の絞込みなど費用を抑制しつつも、的確な建物修繕の実施により、快適性や利便性等の建物価値を維持向上させ、継続的な安定的貸付を行っていく。